

令和4年度

新発田市公営企業会計決算審査意見書

新発田市監査委員

監 第 218 号-2

令和 5 年 8 月 23 日

新発田市長 二階堂 馨 様

新発田市監査委員 坂 上 徳 行

新発田市監査委員 板 垣 功

令和 4 年度新発田市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度新発田
田市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計）決算に対する意見書を別添
のとおり提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	

下水道事業会計

1 業務状況	4
2 決算状況	6
3 経営状況	8
4 財政状況	12
5 経営分析	15
6 むすび	18

決算審査参考資料

第1表 業務実績・すう勢比率対照表	20
第2表 予算決算対照比率表	22
第3表 損益計算書構成・すう勢比率対照表	24
第4表 費用用途別構成比率対照表	26
第5表 費用節別構成比率対照表	28
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率対照表	30
第7表 経営分析表	32
第8表 事業別処理状況表	36

水道事業会計

1 業務状況	38
2 決算状況	40
3 経営状況	42

4	財 政 状 況	47
5	経 営 分 析	50
6	む す び	54

決算審査参考資料

第 1 表	業務実績・すう勢比率対照表	56
第 2 表	予算決算対照比率表	58
第 3 表	損益計算書構成・すう勢比率対照表	60
第 4 表	費用使途別構成比率対照表	62
第 5 表	費用節別構成比率対照表	64
第 6 表	貸借対照表構成・すう勢比率対照表	66
第 7 表	経営分析表	68
第 8 表	給水原価及び供給単価算出図表	72

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部で小数点以下第3位を四捨五入。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0. 0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス(損失)を示している。
- 7 各表、グラフにおける元年度、2年度、3年度、4年度の年号は「令和」であり、その他の年号は「平成」である。

令和4年度新発田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 新発田市下水道事業会計決算

令和4年度 新発田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年7月13日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令等に準拠して調製され、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを諸帳簿類によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

なお、水道事業会計のたな卸資産については、年度末のたな卸しの後、全品目について関係職員の立会いのもとで確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令等に準拠して調製されており、その計数についても適正であると認められた。

なお、事業の経営成績を示す損益計算書、財政状態を示す貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及びその他附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益的収入及び支出明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書）は、いずれも法令に従い企業の損益及び財政の状況を正しく示しており、関係書類の表示について適正と認められた。

下水道事業会計

第5 審査の概要

当市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合排水の4つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況（資料第1・8表参照）

(1) 汚水処理実績

当年度末の汚水処理実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
行政区域内人口 (A)	人	93,563	94,718	95,762
処理区域内人口 (B)	人	70,168	70,103	68,455
人口普及率 (B)/(A)	%	75.0	74.0	71.5
水洗化人口 (C)	人	45,819	44,162	42,729
水洗化率 (C)/(B)	%	65.3	63.0	62.4
総汚水処理水量 (D)	m ³	6,753,832	6,644,852	6,673,619
総有収水量 (E)	m ³	6,240,994	6,199,457	6,113,018
有収率 (E)/(D)	%	92.4	93.3	91.6

処理区域内人口は、70,168人で、前年度末と比較すると65人(0.1%)増加しており、行政区域内人口93,563人に対する人口普及率は、75.0%(前年度比1.0ポイント上昇)となっている。

水洗化人口は、45,819人で、前年度末と比較すると1,657人増加しており、水洗化率は、65.3%(前年度比2.3ポイント上昇)となっている。

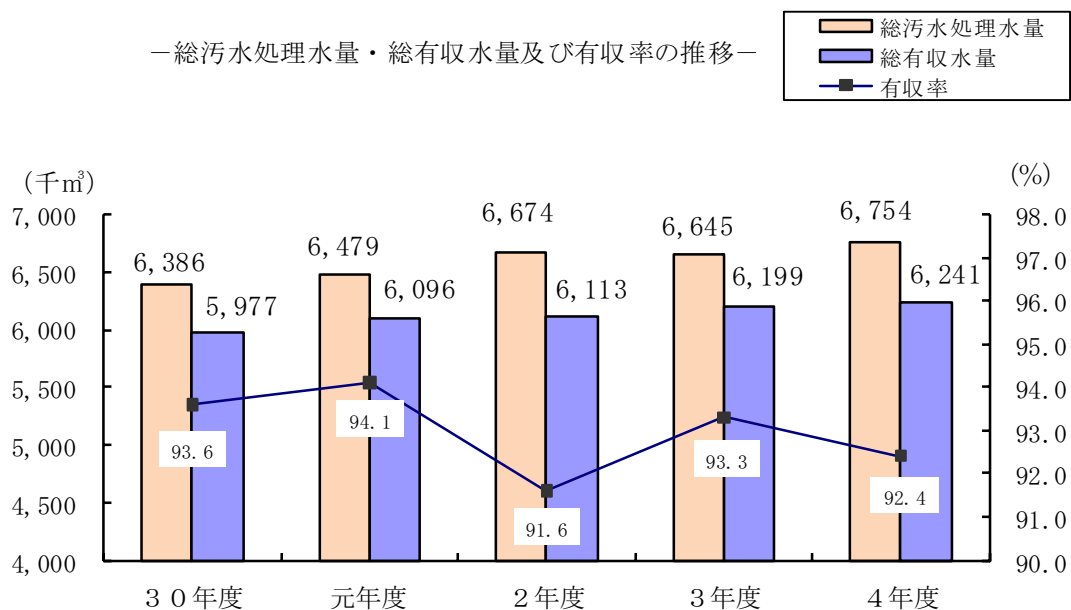
総汚水処理水量は、6,753,832m³で、前年度と比較すると108,980m³(1.6%)増加している。

使用料収入の基礎となる総有収水量は、6,240,994m³で、前年度と比較すると41,537m³(0.7%)増加しており、供用開始区域の随時拡大に伴い増加傾向にある。

有収率は、92.4%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下しているが、総汚水処理量の伸びに比べて総有収水量の伸びが小さいことが要因である。

なお、総汚水処理水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総汚水処理水量・総有収水量及び有収率の推移－



(2) 施設の稼働状況

施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に比率が高いほど効率的であるとされており、当年度は62.9%で、前年度と比較すると2.4ポイント上昇している。

主な要因は、農業集落排水施設（内竹地区）の公共下水道施設接続工事が完了し、処理能力に変動があったためである。

施設の稼働状況

区分	単位	4年度	3年度	2年度
晴天時1日処理能力 (A)	m³	9,728	10,041	11,009
晴天時1日平均処理水量 (B)	m³	6,120	6,072	6,283
施設利用率 (B) / (A)	%	62.9	60.5	57.1

※ 対象となる施設は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の3事業である。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 下水道事業収益	3,625,827,000	3,633,867,362	—	8,040,362	100.2
第1項 営業収益	1,137,339,000	1,143,721,587	—	6,382,587	100.6
第2項 営業外収益	2,467,226,000	2,468,847,573	—	1,621,573	100.1
第3項 特別利益	21,262,000	21,298,202	—	36,202	100.2
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	3,516,032,000	3,488,389,515	—	27,642,485	99.2
第1項 営業費用	2,992,349,000	2,966,148,200	—	26,200,800	99.1
第2項 営業外費用	521,049,000	521,041,283	—	7,717	100.0
第3項 特別損失	1,634,000	1,200,032	—	433,968	73.4
第4項 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 下水道事業収益は、予算額36億2,582万7千円に対し、決算額36億3,386万7千円（収入率100.2％）で、予算額と比較すると804万円上回っている。この内訳は、営業収益が638万3千円の増加、営業外収益が162万2千円の増加、特別利益が3万6千円の増加となっている。

イ 下水道事業費用は、予算額35億1,603万2千円に対し、決算額34億8,839万円（執行率99.2％）となっている。不用額は2,764万2千円で、この内訳は、営業費用2,620万1千円、営業外費用8千円、特別損失43万4千円、予備費100万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資本的収入・支出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	4,777,412,000	4,017,733,545	—	△759,678,455	84.1
第1項 企業債	2,406,400,000	1,923,200,000	—	△483,200,000	79.9
第2項 他会計補助金	1,393,489,000	1,331,411,534	—	△62,077,466	95.5
第3項 国庫補助金	804,739,000	598,028,000	—	△206,711,000	74.3
第4項 県補助金	28,510,000	22,510,000	—	△6,000,000	79.0
第5項 分担金及び負担金	140,274,000	142,341,011	—	2,067,011	101.5
第6項 返済金	4,000,000	243,000	—	△3,757,000	6.1
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	5,335,714,000	4,501,018,877	658,230,000	176,465,123	84.4
第1項 建設改良費	3,365,592,000	2,534,855,071	658,230,000	172,506,929	75.3
第2項 企業債償還金	1,962,622,000	1,962,621,625	—	375	100.0
第3項 貸付金	4,000,000	243,000	—	3,757,000	6.1
第4項 返還金	3,300,000	3,299,181	—	819	100.0
第5項 予備費	200,000	0	—	200,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額47億7,741万2千円に対し、決算額40億1,773万4千円(収入率84.1%)で、予算額に対し7億5,967万8千円と大幅な減となっている。主な要因は、企業債4億8,320万円、国庫補助金2億671万1千円などが減となったことである。

資本的支出は、予算額53億3,571万4千円に対し、決算額45億101万9千円(執行率84.4%)で、6億5,823万円を翌年度に繰越し、1億7,646万5千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、公共下水道事業に2億2,976万4千円、特定環境保全公共下水道事業に2億1,200万3千円、農業集落排水施設長寿命化事業に2億1,646万3千円となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,328万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,037万2千円、過年度分損益勘定留保資金98万6千円、当年度分損益勘定留保資金3億9,192万7千円で補填されている。

ウ 建設改良費は、25億3,485万5千円で、資本的支出の56.3%を占めており、当年度の主なものは、新発田東部・北部処理分区などの汚水管渠整備、農業集落排水施設「松浦地区」の公共下水道接続工事などである。

3 経営状況（資料第3・4・5表参照）

(1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	差引増減	対前年度比
総収益	3,490,062,254	3,433,244,312	56,817,942	101.7
総費用	3,434,956,227	3,401,137,182	33,819,045	101.0
当年度純利益	55,106,027	32,107,130	22,998,897	171.6

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

総収益34億9,006万2千円に対し、総費用は34億3,495万6千円であり、この結果、当年度の純利益は5,510万6千円となっている。

(2) 総収益

総収益は、前年度と比較すると5,681万8千円（1.7%）の増となっており、その内訳は次表のとおりとなっている。

総収益前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	4年度		3年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業 収益	下水道使用料	1,028,507,840	29.5	1,020,433,879	29.7	8,073,961
	他会計負担金	12,287,977	0.3	12,483,180	0.4	△195,203
	その他営業収益	75,000	0.0	15,000	0.0	60,000
	計	1,040,870,817	(29.8)	1,032,932,059	(30.1)	7,938,758
収 営 業 外 益	受取利息	0	-	0	-	0
	他会計補助金	717,367,129	20.5	696,100,862	20.3	21,266,267
	国県補助金	2,055,000	0.1	2,017,000	0.1	38,000
	長期前受金戻入	1,706,004,862	48.9	1,678,975,994	48.9	27,028,868
	雑収益	2,466,244	0.1	1,848,818	0.0	617,426
	計	2,427,893,235	(69.6)	2,378,942,674	(69.3)	48,950,561
特別利益		21,298,202	0.6	21,369,579	0.6	△71,377
合計		3,490,062,254	100.0	3,433,244,312	100.0	56,817,942

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、10億4,087万1千円で、総収益の29.8%を占めており、前年度と比較すると793万9千円（0.8%）増加している。その主なものは下水道使用料10億2,850万8千円である。

営業外収益は、24億2,789万3千円で、総収益の69.6%を占めており、前年度と比較すると4,895万1千円（2.1%）増加している。

特別利益は、2,129万8千円で、総収益の0.6%を占めており、前年度と比較すると7万

1千円（0.3%）減少している。

なお、当年度の下水道使用料の収入状況は下表のとおりである。

下水道使用料等収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	4年度	3年度	差引増減
現年度分	調定額		1,131,358,610	1,122,477,115	8,881,495
	収入済額		1,023,265,315	1,023,901,618	△636,303
	収納率		90.5	91.2	△0.7
	不納欠損額		0	0	0
	未収額		108,093,295	98,575,497	9,517,798
繰越分	調定額		114,010,597	180,488,835	△66,478,238
	収入済額		97,726,863	162,648,195	△64,921,332
	収納率		85.7	90.1	△4.4
	不納欠損額		6,055,722	2,223,050	3,832,672
	未収額		10,228,012	15,617,590	△5,389,578
合計	調定額		1,245,369,207	1,302,965,950	△57,596,743
	収入済額		1,120,992,178	1,186,549,813	△65,557,635
	収納率		90.0	91.1	△1.1
	不納欠損額		6,055,722	2,223,050	3,832,672
	未収額		118,321,307	114,193,087	4,128,220

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料等」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業における使用料の合算である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分では0.7ポイント、繰越分では4.4ポイント低下している。現年度分と繰越分の合計では1.1ポイント低下している。

不納欠損額は前年度に比べ605万6千円と大きく増加しているが、これは、1件で513万4千円と56万6千円の2件を時効消滅させたことが主な要因である。

(3) 総費用

総費用は、34億3,495万6千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	4年度		3年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業費用	管渠費	80,339,046	2.3	80,143,848	2.4	195,198
	ポンプ場費	9,724,896	0.3	13,683,224	0.4	△3,958,328
	処理場費	213,640,462	6.2	206,806,235	6.1	6,834,227
	普及指導費	9,763,036	0.3	10,633,851	0.3	△870,815
	業務費	59,336,038	1.7	56,200,273	1.7	3,135,765
	総係費	100,012,596	2.9	92,333,982	2.7	7,678,614
	下水道維持管理負担金	281,034,244	8.2	275,468,005	8.1	5,566,239
	減価償却費	2,155,634,714	62.8	2,119,370,526	62.3	36,264,188
	資産減耗費	1,460,699	0.0	26,590	0.0	1,434,109
	計	2,910,945,731	(84.7)	2,854,666,534	(84.0)	56,279,197
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	520,853,981	15.2	542,439,802	15.9	△21,585,821
	雑支出	1,968,611	0.1	659,953	0.0	1,308,658
	計	522,822,592	(15.3)	543,099,755	(15.9)	△20,277,163
特別損失		1,187,904	(0.0)	3,370,893	(0.1)	△2,182,989
合計		3,434,956,227	100.0	3,401,137,182	100.0	33,819,045

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、29億1,094万6千円で、総費用の84.7%を占めている。その主なものは、減価償却費21億5,563万5千円、下水道維持管理負担金2億8,103万4千円、処理場費2億1,364万円である。下水道維持管理負担金は、流域下水道維持管理負担金、胎内市特環維持管理負担金が主なものであり、処理場費は処理場の運転、維持管理等にかかる経費が主なものである。

営業外費用は、5億2,282万3千円で、総費用の15.3%を占めており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費5億2,085万4千円である。

特別損失は、118万8千円で、総費用の0.1%未満であり、受益者負担金・分担金の貸倒損失87万5千円、過年度下水道使用料の漏水減免等が19万2千円、胎内市特環維持管理負担金精算金12万1千円である。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価について見ると、汚水処理原価 1 6 3 円 2 2 銭に対する使用料単価は 1 6 4 円 8 0 銭となっている。

この結果、1 m³当たりの差引額は 1 円 5 8 銭の利益となっており、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は 1 0 1 . 0 % と 0 . 4 % 伸びている。

1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の前年度との比較

区分 \ 年度	4年度	3年度	差引増減
汚水処理原価	1 6 3 円 2 2 銭	1 6 3 円 6 7 銭	△ 4 5 銭
使用料単価	1 6 4 円 8 0 銭	1 6 4 円 6 0 銭	2 0 銭
差 引 額	1 円 5 8 銭	9 3 銭	6 5 銭
経費回収率	1 0 1 . 0 %	1 0 0 . 6 %	0 . 4 %

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(5) 職員 1 人当たりの処理区域内人口等の推移

当年度の職員 1 人当たりの処理区域内人口は 3, 8 9 8 人、水洗化処理人口は 2, 5 4 6 人、有収水量は 3 6 4, 7 2 2 m³、営業収益は 5, 7 8 2 万 6 千円となっている。

職員 1 人当たりの処理区域内人口等の推移

区分 \ 年度	単位	4年度	3年度	2年度
処 理 区 域 内 人 口	人	70, 168	70, 103	68, 455
水 洗 化 人 口	人	45, 819	44, 162	42, 729
有 収 水 量	m ³	6, 240, 994	6, 199, 457	6, 113, 018
営 業 収 益	円	1, 040, 870, 817	1, 032, 932, 059	1, 017, 378, 196
職員数 (損益勘定所属職員)	人	18	17	19
うち再任用職員数		1	—	—
職員 1 人当たり 処理区域内人口	人	3, 898	4, 124	3, 603
職員 1 人当たり 水洗化人口	人	2, 546	2, 598	2, 249
職員 1 人当たり 有 収 水 量	m ³	346, 722	364, 674	321, 738
職員 1 人当たり 営 業 収 益	千円	57, 826	60, 761	53, 546

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を除く。

4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

区分	年度	4年度		3年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
資 産	固定資産	75,365,980,280	(99.0)	75,202,225,651	(99.1)	163,754,629
	有形固定資産	71,723,173,150	94.2	71,521,566,335	94.2	201,606,815
	無形固定資産	3,590,125,633	4.7	3,627,977,819	4.8	△37,852,186
	投資その他の資産	52,681,497	0.1	52,681,497	0.1	0
	流動資産	815,354,695	(1.0)	717,113,087	(0.9)	98,241,608
	現金預金	481,577,408	0.6	493,155,850	0.6	△11,578,442
	未収金	182,463,006	0.2	188,630,065	0.2	△6,167,059
	未収金貸倒引当金	△4,985,719	－	△4,672,828	△0.0	△312,891
	前払金	156,300,000	0.2	40,000,000	0.1	116,300,000
	その他流動資産	0	－	0	－	0
	資産合計	76,181,334,975	100.0	75,919,338,738	100.0	261,996,237
負 債	固定負債	36,702,603,720	(48.1)	36,855,678,727	(48.5)	△153,075,007
	企業債	36,666,244,228	48.1	36,827,333,602	48.5	△161,089,374
	引当金	36,359,492	0.0	28,345,125	0.0	8,014,367
	流動負債	2,673,462,466	(3.4)	2,574,926,809	(3.4)	98,535,657
	企業債	2,084,289,374	2.7	1,962,621,625	2.6	121,667,749
	未払金	533,817,439	0.7	594,104,232	0.8	△60,286,793
	前受金	29,900,000	0.0	5,700,000	0.0	24,200,000
	引当金	9,048,453	0.0	7,864,000	0.0	1,184,453
	その他流動負債	16,407,200	0.0	4,636,952	0.0	11,770,248
	繰延収益	34,983,208,462	(46.0)	34,721,778,902	(45.8)	261,429,560
資 本	長期前受金	41,338,112,696	54.3	39,453,394,541	52.0	1,884,718,155
	長期前受金収益化累計額	△6,354,904,234	△8.3	△4,731,615,639	△6.2	△1,623,288,595
	負債合計	74,359,274,648	97.5	74,152,384,438	97.7	206,890,210
本	資本金	1,486,574,782	(2.0)	1,486,574,782	(2.0)	0
	剰余金	335,485,545	(0.5)	280,379,518	(0.3)	55,106,027
	資本剰余金	204,903,058	0.3	204,903,058	0.2	0
	利益剰余金	130,582,487	0.2	75,476,460	0.1	55,106,027
	資本合計	1,822,060,327	(2.5)	1,766,954,300	(2.3)	55,106,027
負債・資本合計	76,181,334,975	100.0	75,919,338,738	100.0	261,996,237	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資 産

当年度末における資産合計は761億8,133万5千円で、前年度末と比較すると2億6,199万6千円(0.3%)増加している。

ア 固定資産は、753億6,598万円で、前年度末と比較すると1億6,375万5千円(0.2%)増加している。これは主に、有形固定資産の増であり、管渠施設の整備により、構築物3億5,987万9千円(0.5%)が増となったことによるものである。

イ 流動資産は、8億1,535万5千円で、前年度末と比較すると9,824万2千円(13.7%)増加している。これは主に、前払金1億1,630万円(290.8%)の増、現金預金1,157万8千円(2.3%)、未収金616万7千円(3.3%)が減となったことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債合計は、743億5,927万5千円で、前年度末と比較すると2億689万円(0.3%)増加している。

ア 固定負債は、367億260万4千円で、前年度末と比較すると1億5,307万5千円(0.4%)減少している。これは、企業債1億6,108万9千円(0.4%)の減、引当金801万4千円(28.3%)の増となったことによるものである。

イ 流動負債は、26億7,346万2千円で、前年度末と比較すると9,853万6千円(3.8%)増加している。これは主に、企業債1億2,166万8千円(6.2%)の増、未払金6,028万7千円(10.1%)の減となったことによるものである。

ウ 繰延収益は、349億8,320万8千円で、前年度末と比較すると2億6,143万円(0.8%)増加している。

(3) 資 本

当年度末における資本合計は、18億2,206万円で、前年度末と比較すると5,510万6千円(3.1%)増加している。

ア 資本金は、14億8,657万5千円で、前年度末と同額である。

イ 剰余金は、3億3,548万6千円で、前年度末と比較すると5,510万6千円(19.7%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金において、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると1,157万8千円(2.3%)減少し、4億8,157万7千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

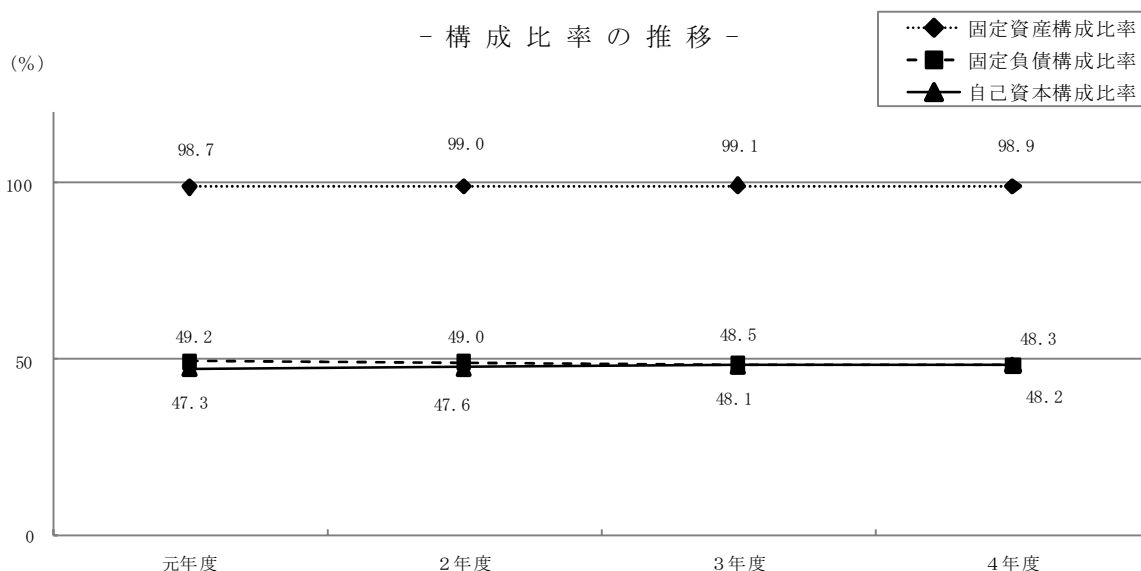
項 目	4年度	3年度	差引増減金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	55,106,027	32,107,130	22,998,897
減価償却費	2,155,634,714	2,119,370,526	36,264,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	312,891	△1,048,050	1,360,941
退職給付費引当金等の増減額 (△は減少)	9,198,820	8,441,939	756,881
長期前受金戻入額	△1,706,115,897	△1,679,101,684	△27,014,213
支払利息	520,853,981	542,439,802	△21,585,821
固定資産除却費	1,460,699	26,590	1,434,109
未収金の増減額 (△は増加)	△2,751,668	54,884,152	△57,635,820
未払金の増減額 (△は減少)	637,317	△50,083,107	50,720,424
前受金の増減額 (△は減少)	24,200,000	5,700,000	18,500,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,770,248	△12,773,048	24,543,296
小 計	1,070,307,132	1,019,964,250	50,342,882
利息の支払額	△520,853,981	△542,439,802	21,585,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	549,453,151	477,524,448	71,928,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,420,948,440	△2,561,651,749	140,703,309
無形固定資産の取得による支出	△72,305,372	△36,168,326	△36,137,046
国庫補助金等による収入	565,356,550	736,556,961	△171,200,411
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,277,842,721	1,262,287,514	15,555,207
分担金及び負担金等による収入	128,444,573	139,522,514	△11,077,941
短期貸付金による支出	△243,000	△434,000	191,000
短期貸付金の回収による収入	243,000	434,000	△191,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,609,968	△459,453,086	△62,156,882
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,598,000,000	2,615,000,000	△17,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,598,000,000	△2,615,000,000	17,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,923,200,000	1,858,300,000	64,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,945,663,625	△1,871,573,177	△74,090,448
その他の企業債の償還による支出	△16,958,000	△16,958,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,421,625	△30,231,177	△9,190,448
資金増加額 (又は減少額)	△11,578,442	△12,159,815	581,373
資金期首残高	493,155,850	505,315,665	△12,159,815
資金期末残高	481,577,408	493,155,850	△11,578,442

5 経営分析（資料第7表参照）

（1）構成比率

（単位：％）

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	99.0	99.1	98.9
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	49.2	49.0	48.5	48.2
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	47.3	47.6	48.1	48.3



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、98.9%となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下（好転）した。

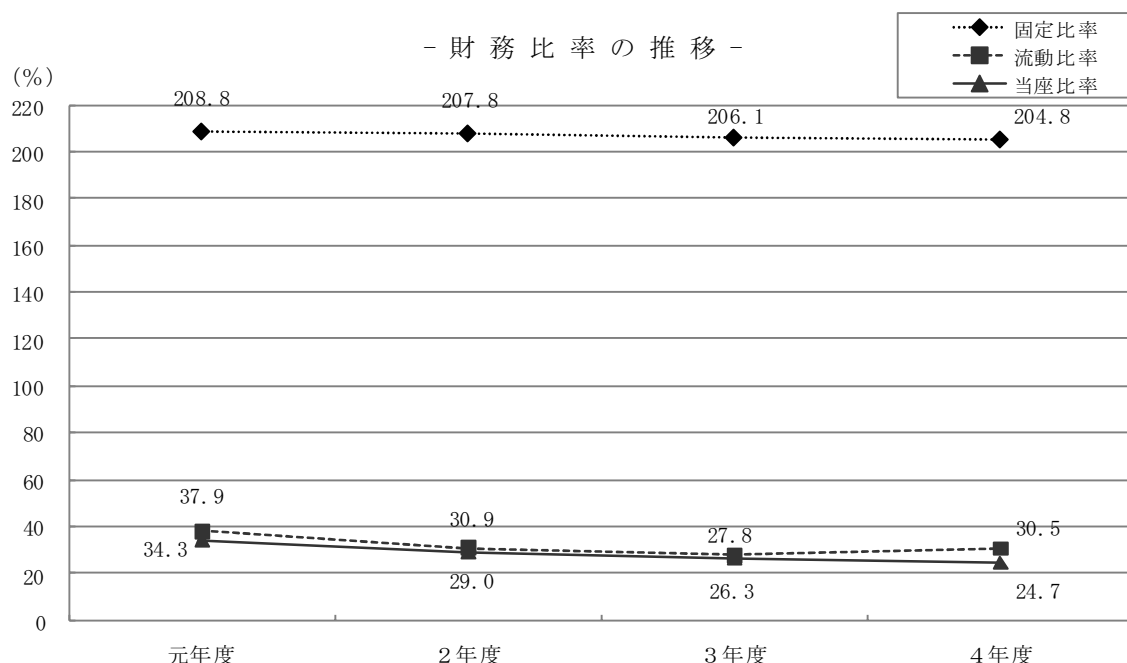
イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、48.2%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下（好転）した。

ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。当年度は、48.3%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇（好転）した。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	208.8	207.8	206.1	204.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.9	30.9	27.8	30.5
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.3	29.0	26.3	24.7



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100%を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、204.8%となり、前年度と比較すると1.3ポイント低下（好転）した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は、30.5%となり、前年度と比較すると2.7ポイント上昇（好転）した。

ウ 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100%以上の数値が理想的とされている。

当年度は、24.7%となり、前年度と比較すると1.6ポイント低下（悪化）した。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.0	100.3	100.9	101.6
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.6	99.8	100.4	101.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	36.7	36.5	36.2	35.8

ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、0.1%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇（好転）した。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、101.6%となり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇（好転）した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用+営業外費用）が経常収益（営業収益+営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、101.0%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇（好転）した。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものでもあり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、35.8%となり、前年度と比較すると0.4ポイント低下（悪化）した。

6 むすび

当年度は、地方公営企業法の一部を適用し、企業会計に移行し4年が経過した。

業務状況においては、水洗化人口が4万5,819人（前年度比1,657人増）で水洗化率は65.3%（前年度比2.3ポイント増）となった。

また、年間汚水処理水量は675万3,832 m^3 （前年度比10万8,980 m^3 増）となった。そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は624万994 m^3 （前年度比4万1,537 m^3 増）となり、使用料収入が増加している。

経営状況においては、総収益34億9,006万2千円に対し、総費用34億3,495万6千円となったことにより、最終利益が5,510万6千円となり、前年度に比べ2,299万9千円増加した。これは、電気代などの施設維持管理費の増により費用は増加したものの、接続件数の増加による下水道使用料の増収と、繰出基準に基づく一般会計補助金の増収などにより収益が増加したためである。

財政状況においては、建設改良事業の年次計画により企業債発行額が、前年度を上回る19億2,320万円（前年度比6,490万円増）であり、企業債償還金も19億6,262万2千円（前年度比7,409万円増）といずれも増加している。整備工事はこれからまだ続くことから、企業債残高は、しばらく高止まりの状態が続く見通しである。

建設改良費は、新発田東部・北部処理分区などの汚水管渠整備工事や松浦地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事など25億3,485万5千円（前年度比3億2,838万2千円減）であるが、概ね計画どおり進捗していると認められた。

企業会計移行の4年度目で、事業区域の拡大途上にあることから、経費等の平準化にはまだまだ時間を要する。そのような状況のなか、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表した指標である経費回収率は、101.0%（前年度末100.6%）と年々改善の方向にある。ただし、十分な自己資金を確保していないため、一般会計からの一時借入金で資金繰りしている実情である。

下水道事業は、多大な建設費と長期の整備期間を必要とする。整備指標となる汚水処理人口普及率は、県平均（令和3年度末県平均89.4%）を下回っているものの、当年度末83.4%（前年度末82.1%）と、確実に整備が進んでおり、公共下水道接続率も当年度末62.9%（前年度末60.0%）と上昇している。今後も下水道への理解を求める啓発など、接続促進をこれまで以上に進めていくことが必要である。

事業は、「新発田市下水道基本構想」に基づく各種施策の、着実な実施が重要である。そして、接続促進を進めながら、健全経営を行うにあたっての、今後の整備方針、料金改定や経費等の分析と予測を軸に、長期的視野に立った経営戦略を立てていくことを望むものである。



**下水道事業会計
決算審査参考資料**



第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		4年度	3年度	2年度
行 政 区 域 内 人 口	人	93,563	94,718	95,762
処 理 区 域 内 人 口	人	70,168	70,103	68,455
人 口 普 及 率	%	75.0	74.0	71.5
水 洗 化 人 口	人	45,819	44,162	42,729
水 洗 化 率	%	65.3	63.0	62.4
年 間 総 汚 水 処 理 水 量	m ³	6,753,832	6,644,852	6,673,619
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,240,994	6,199,457	6,113,018
有 収 率	%	92.4	93.3	91.6
職 員 数	人	30(1)	29(0)	25(0)
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	18,504	18,205	18,284
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	17,099	16,985	16,748
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	373	385	392

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

う 勢 比 率 対 照 表

3年度に 対する比率 (%)	う 勢 比 率 (%)		摘 要
	4年度	3年度	
98.8	97.7	98.9	年度末現在
100.1	102.5	102.4	年度末現在
101.4	104.9	103.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
103.8	107.2	103.4	年度末現在
103.7	104.6	101.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
101.6	101.2	99.6	
100.7	102.1	101.4	
99.0	100.9	101.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$
103.4	120.0	116.0	4年度の職員数30人のうち損益勘定職員は18人 ()内の数字は再任用職員の数(内数)
101.6	101.2	99.6	
100.7	102.1	101.4	
96.9	95.2	98.2	

第 2 表

予 算 決 算

1 収益の収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業収益	円 3,625,827,000	% 100.0	% 100.0	円 3,633,867,362	% 100.0	% 100.0	% 100.2	% 100.6
(1) 営業収益	1,137,339,000	31.4	32.0	1,143,721,587	31.5	31.7	100.6	99.7
(2) 営業外収益	2,467,226,000	68.0	67.4	2,468,847,573	67.9	67.7	100.1	101.1
(3) 特別利益	21,262,000	0.6	0.6	21,298,202	0.6	0.6	100.2	100.5

(2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業費用	円 3,516,032,000	% 100.0	% 100.0	円 3,488,389,515	% 100.0	% 100.0	% 99.2	% 99.5
(1) 営業費用	2,992,349,000	85.1	84.3	2,966,148,200	85.0	84.2	99.1	99.5
(2) 営業外費用	521,049,000	14.8	15.6	521,041,283	15.0	15.7	100.0	100.0
(3) 特別損失	1,634,000	0.1	0.1	1,200,032	0.0	0.1	73.4	100.0
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的収入	円 4,777,412,000	% 100.0	% 100.0	円 4,017,733,545	% 100.0	% 100.0	% 84.1	% 88.7
(1) 企業債	2,406,400,000	50.4	47.6	1,923,200,000	47.9	44.7	79.9	83.3
(2) 他会計補助金	1,393,489,000	29.2	29.5	1,331,411,534	33.1	32.4	95.5	97.5
(3) 国庫補助金	804,739,000	16.8	18.9	598,028,000	14.9	18.5	74.3	86.5
(4) 県補助金	28,510,000	0.6	0.8	22,510,000	0.6	0.9	79.0	99.8
(5) 分担金及び負担金	140,274,000	2.9	3.1	142,341,011	3.5	3.5	101.5	102.4
(6) 返済金	4,000,000	0.1	0.1	243,000	0.0	0.0	6.1	10.9

(2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的支出	円 5,335,714,000	% 100.0	% 100.0	円 4,501,018,877	% 100.0	% 100.0	% 84.4	% 90.6
(1) 建設改良費	3,365,592,000	63.1	63.9	2,534,855,071	56.3	60.3	75.3	85.5
(2) 企業債償還金	1,962,622,000	36.8	36.0	1,962,621,625	43.6	39.7	100.0	100.0
(3) 貸付金	4,000,000	0.1	0.1	243,000	0.0	0.0	6.1	10.9
(4) 返還金	3,300,000	0.0	-	3,299,181	0.1	-	100.0	-
(5) 予備費	200,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

第3表

損益計算書構成・

科 目	借 金 額	方			
		構 成 比 率		すう勢比率	
		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	%	%
1 営業費用	2,910,945,731	84.7	84.0	104.6	102.5
(1) 管 渠 費	80,339,046	2.3	2.4	122.5	122.2
(2) ポ ン プ 場 費	9,724,896	0.3	0.4	124.6	175.3
(3) 処 理 場 費	213,640,462	6.2	6.1	109.9	106.4
(4) 普 及 指 導 費	9,763,036	0.3	0.3	39.2	42.6
(5) 業 務 費	59,336,038	1.7	1.7	96.4	91.3
(6) 総 係 費	100,012,596	2.9	2.7	108.4	100.1
(7) 下水道維持管理負担金	281,034,244	8.2	8.1	104.4	102.4
(8) 減 価 償 却 費	2,155,634,714	62.8	62.3	104.3	102.6
(9) 資 産 減 耗 費	1,460,699	0.0	0.0	79.9	1.5
2 営業外費用	522,822,592	15.3	15.9	93.1	96.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	520,853,981	15.2	15.9	92.9	96.8
(2) 雑 支 出	1,968,611	0.1	0.0	211.5	70.9
3 特別損失	1,187,904	0.0	0.1	28.7	81.4
(1) 過年度損益修正損	1,066,618	0.0	0.1	57.9	171.9
(2) その他特別損失	121,286	0.0	0.0	5.3	9.0
計	3,434,956,227	100.0	100.0	102.6	101.5
当年度純利益	55,106,027				
合 計	3,490,062,254				

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

第 4 表

費用使途別構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
1 営 業 費 用	円 114,446,492	% 100.0	% 100.0	% 101.5
(1) 管 渠 費	0	-	-	-
(2) ポ ン プ 場 費	0	-	-	-
(3) 処 理 場 費	0	-	-	-
(4) 普 及 指 導 費	7,436,943	6.5	6.6	99.9
(5) 業 務 費	23,843,103	20.8	22.0	96.1
(6) 総 係 費	83,166,446	72.7	71.4	103.3
(7) 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	0	-	-	-
(8) 減 価 償 却 費	0	-	-	-
(9) 資 産 減 耗 費	0	-	-	-
2 営 業 外 費 用	0	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	-	-
(2) 雑 支 出	0	-	-	-
3 特 別 損 失	0	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	-	-	-
合 計	114,446,492	100.0	100.0	101.5

成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物件費その他の経費				合 計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	
円	%	%	%	円	%	%	%
2,796,499,239	84.2	83.4	102.0	2,910,945,731	84.7	84.0	102.0
80,339,046	2.4	2.4	100.2	80,339,046	2.3	2.4	100.2
9,724,896	0.3	0.4	71.1	9,724,896	0.3	0.4	71.1
213,640,462	6.4	6.3	103.3	213,640,462	6.2	6.1	103.3
2,326,093	0.1	0.1	72.9	9,763,036	0.3	0.3	91.8
35,492,935	1.1	1.0	113.0	59,336,038	1.7	1.7	105.6
16,846,150	0.5	0.4	142.1	100,012,596	2.9	2.7	108.3
281,034,244	8.5	8.4	102.0	281,034,244	8.2	8.1	102.0
2,155,634,714	64.9	64.4	101.7	2,155,634,714	62.8	62.3	101.7
1,460,699	0.0	0.0	5,493.4	1,460,699	0.0	0.0	5,493.4
522,822,592	15.8	16.5	96.3	522,822,592	15.3	15.9	96.3
520,853,981	15.7	16.5	96.0	520,853,981	15.2	15.9	96.0
1,968,611	0.1	0.0	298.3	1,968,611	0.1	0.0	298.3
1,187,904	0.0	0.1	35.2	1,187,904	0.0	0.1	35.2
1,066,618	0.0	0.1	33.7	1,066,618	0.0	0.1	33.7
121,286	0.0	0.0	58.9	121,286	0.0	0.0	58.9
3,320,509,735	100.0	100.0	101.0	3,434,956,227	100.0	100.0	101.0

第 5 表

費用節別構成

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
	円	%	%	%
1 人 件 費	114,446,492	3.4	3.4	101.5
(1) 直 接 人 件 費	88,595,766	2.6	2.6	101.9
給料	51,063,672	1.5	1.5	103.4
手当	20,469,274	0.6	0.6	100.0
賞与引当金繰入額	7,959,000	0.2	0.2	101.2
退職給付費	9,103,820	0.3	0.3	98.3
(2) 間 接 人 件 費	25,850,726	0.8	0.8	100.4
報酬	9,019,717	0.3	0.3	100.5
法定福利費	16,831,009	0.5	0.5	100.4
2 物件費その他の経費	3,320,509,735	96.6	96.6	101.0
旅費	231,319	0.0	0.0	100.8
研修費	58,000	0.0	-	皆増
被服費	8,450	0.0	0.0	184.5
備用品費	1,643,050	0.1	0.1	88.1
燃料費	564,772	0.0	0.0	79.0
食糧費	1,489	0.0	-	皆増
印刷製本費	579,650	0.0	0.0	171.5
光熱水費	907,988	0.0	0.0	90.3
動力費	68,360,843	2.0	1.5	138.4
修繕費	4,446,060	0.1	0.2	85.2
路面復旧費	10,102,000	0.3	0.3	93.1
薬品費	14,114,295	0.4	0.5	85.7
通信運搬費	1,364,442	0.0	0.0	85.1

比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
	円	%	%	%
手数料	23,397,572	0.7	0.8	89.3
保険料	897,351	0.0	0.0	105.8
委託料	204,983,257	6.0	6.1	98.9
賃借料	383,616	0.0	0.0	82.5
工事請負費	11,346,000	0.3	0.4	76.5
材料費	113,600	0.0	0.0	133.7
会費負担金	289,090	0.0	0.0	96.0
公租公課費	145,000	0.0	0.0	1,098.5
貸倒引当金繰入額	6,368,613	0.2	0.0	542.0
下水道維持管理負担金	281,034,244	8.2	8.1	102.0
有形固定資産減価償却費	2,045,477,156	59.6	59.1	101.8
無形固定資産減価償却費	110,157,558	3.2	3.2	100.7
固定資産除却費	1,460,699	0.0	0.0	5,493.4
企業債利息	520,842,322	15.2	16.0	96.0
一時借入金利息	11,659	0.0	0.0	81.5
その他雑支出	1,968,611	0.1	0.0	298.3
貸倒損失	874,800	0.0	0.0	168.8
過年度損益修正損	191,818	0.0	0.1	7.2
負担金	8,063,125	0.2	0.2	97.6
貸倒引当金繰入額(特別損失)	0	-	-	-
その他特別損失(特別損失)	121,286	0.0	0.0	58.9
合 計	3,434,956,227	100.0	100.0	101.0

第 6 表

貸借対照表構成

科 目	借 金 額	方			
		構 成 比 率		すう勢比率	
		4年度	3年度	4年度	3年度
I 資 産	円 76,181,334,975	% 100.0	% 100.0	% 101.0	% 100.6
1 固 定 資 産	75,365,980,280	99.0	99.1	101.0	100.7
(1) 有 形 固 定 資 産	71,723,173,150	94.2	94.2	101.2	100.9
ア 土 地	350,055,564	0.5	0.5	100.0	100.0
イ 建 物	1,691,585,385	2.2	2.3	93.5	96.8
ウ 構 築 物	67,115,232,428	88.1	87.9	101.9	101.4
エ 機 械 及 び 装 置	2,407,679,233	3.2	3.4	85.6	91.3
オ 車 両 運 搬 具	2,524,960	0.0	0.0	114.2	85.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,310,033	0.0	0.0	83.1	88.2
キ 建 設 仮 勘 定	154,785,547	0.2	0.1	221.1	136.1
(2) 無 形 固 定 資 産	3,590,125,633	4.7	4.8	97.0	98.0
ア 地 上 権	1,190,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	3,588,602,033	4.7	4.8	97.0	98.0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	333,600	0.0	0.0	50.0	75.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,681,497	0.1	0.1	104.6	104.6
ア 出 捐 金	2,311,000	0.0	0.0	皆増	皆増
イ 基 金	50,370,497	0.1	0.1	100.0	100.0
2 流 動 資 産	815,354,695	1.0	0.9	103.3	90.9
(1) 現 金 預 金	481,577,408	0.6	0.6	95.3	97.6
(2) 未 収 金	182,463,006	0.2	0.2	75.1	77.7
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△4,985,719	0.0	△0.0	87.1	81.7
(4) 前 払 金	156,300,000	0.2	0.1	334.7	85.7
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	-	-	-	-
資 産 合 計	76,181,334,975	100.0	100.0	101.0	100.6

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		4年度	3年度	4年度	3年度
		%	%	%	%
Ⅱ 負 債	74,359,274,648	97.5	97.7	100.9	100.6
1 固定負債	36,702,603,720	48.1	48.5	99.3	99.7
(1) 企業債	36,666,244,228	48.1	48.5	99.3	99.7
(2) 引当金	36,359,492	0.0	0.0	190.5	148.5
ア 退職給付引当金	36,359,492	0.0	0.0	190.5	148.5
2 流動負債	2,673,462,466	3.4	3.4	104.5	100.7
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-
(2) 企業債	2,084,289,374	2.7	2.6	110.4	103.9
(3) 未払金	533,817,439	0.7	0.8	83.9	93.4
(4) 前受金	29,900,000	0.0	0.0	皆増	皆増
(5) 引当金	9,048,453	0.0	0.0	57.8	50.2
ア 退職給付引当金	1,089,453	0.0	-	皆増	-
イ 賞与引当金	7,959,000	0.0	0.0	50.8	50.2
(6) その他流動負債	16,407,200	0.0	0.0	94.2	26.6
3 繰延収益	34,983,208,462	46.0	45.8	102.3	101.6
(1) 長期前受金	41,338,112,696	54.3	52.0	110.8	105.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△6,354,904,234	△8.3	△6.2	203.2	151.3
Ⅲ 資 本	1,822,060,327	2.5	2.3	105.2	102.0
1 資本金	1,486,574,782	2.0	2.0	100.2	100.2
2 剰余金	335,485,545	0.5	0.3	135.1	112.9
(1) 資本剰余金	204,903,058	0.3	0.2	100.0	100.0
ア 国庫補助金	54,002,631	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 県補助金	119,483,978	0.2	0.1	100.0	100.0
ウ 工事負担金	0	-	-	-	-
エ 工事補償金	0	-	-	-	-
オ 受贈財産評価額	31,159,923	0.0	0.0	100.0	100.0
カ 他会計補助金	256,526	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	130,582,487	0.2	0.1	301.1	174.0
ア 減債積立金	75,476,460	0.1	-	皆増	-
イ 建設改良積立金	0	-	-	-	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	55,106,027	0.1	0.1	127.1	174.0
負債・資本合計	76,181,334,975	100.0	100.0	101.0	100.6

第 7 表

經 營

分 析 項 目		4年度	3年度	2年度
構 成 比 率		%	%	%
	1 固 定 資 產 構 成 比 率	98.9	99.1	99.0
	2 流 動 資 產 構 成 比 率	1.1	0.9	1.0
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	48.2	48.5	49.0
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.5	3.4	3.3
5 自 己 資 本 構 成 比 率	48.3	48.1	47.6	
財 務 比 率	6 流 動 資 產 对 固 定 資 產 構 成 比 率	1.1	1.0	1.1
	7 固 定 比 率	204.8	206.1	207.8
	8 固 定 資 產 对 長 期 資 本 比 率	102.5	102.5	102.4
	9 流 動 比 率	30.5	27.8	30.9
	10 当 座 比 率 (酸 性 試 驗 比 率)	24.7	26.3	29.0
	11 現 金 預 金 比 率	18.0	19.2	19.8
	12 負 債 比 率	107.0	108.1	110.0
	13 固 定 負 債 比 率	99.7	101.0	102.9
	14 流 動 負 債 比 率	7.3	7.1	7.1

分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

分 析 項 目		4年度	3年度	2年度
		%	%	%
収	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.6	100.9	100.3
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	101.0	100.4	99.8
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	35.8	36.2	36.5
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△179.7	△176.4	△173.6
益	19 純 利 益 対 総 収 益 率	1.6	0.9	0.3
	20 総 資 本 利 益 率	0.1	0.0	0.0
率	21 職 員 給 与 費 比 率	10.1	10.2	11.8
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	190.8	185.1	179.6
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	50.6	53.2	55.8
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	241.5	238.2	235.4
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.3	1.4	1.4
	26 施 設 利 用 率	62.9	60.5	57.1
	27 経 費 回 収 率	101.0	100.6	98.4

計 算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{\{ \text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)} \} \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対し、1日平均どれだけ施設が利用されたか。比率が100%に近い方が望ましい。
$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているか。100%以上が望ましい。

第8表

事業別処理状況表

公共下水道事業

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	93,563	94,718	95,762	△1,155	△1.2
処理区域内人口 B (人)	51,236	50,101	48,495	1,135	2.3
普及率 B/A (%)	54.8	52.9	50.6	1.9	
水洗化人口 C (人)	32,559	30,333	28,966	2,226	7.3
水洗化率 C/B (%)	63.5	60.5	59.7	3.0	
総汚水処理水量 D (m ³)	4,483,274	4,414,213	4,388,276	69,061	1.6
有収水量 E (m ³)	4,329,432	4,317,684	4,202,522	11,748	0.3
有収率 E/D (%)	96.6	97.8	95.8	△1.2	

特定環境保全公共下水道事業

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	93,563	94,718	95,762	△1,155	△1.2
処理区域内人口 B (人)	12,139	12,232	11,601	△93	△0.8
普及率 B/A (%)	13.0	12.9	12.1	0.1	
水洗化人口 C (人)	7,279	7,070	6,502	209	3.0
水洗化率 C/B (%)	60.0	57.8	56.0	2.2	
総汚水処理水量 D (m ³)	1,583,243	1,478,399	1,490,426	104,844	7.1
有収水量 E (m ³)	1,269,827	1,187,424	1,189,016	82,403	6.9
有収率 E/D (%)	80.2	80.3	79.8	△0.1	

農業集落排水事業

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	93,563	94,718	95,762	△1,155	△1.2
処理区域内人口 B (人)	6,767	7,743	8,332	△976	△12.6
普及率 B/A (%)	7.2	8.2	8.7	△1	
水洗化人口 C (人)	5,961	6,738	7,240	△777	△11.5
水洗化率 C/B (%)	88.1	87.0	86.9	1.1	
総汚水処理水量 D (m ³)	685,208	749,148	792,844	△63,940	△8.5
有収水量 E (m ³)	639,628	691,257	719,407	△51,629	△7.5
有収率 E/D (%)	93.3	92.3	90.7	1.0	

小規模集合排水事業

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	93,563	94,718	95,762	△1,155	△1.2
処理区域内人口 B (人)	26	27	27	△1	△3.7
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
水洗化人口 C (人)	20	21	21	△1	△4.8
水洗化率 C/B (%)	76.9	77.8	77.8	△0.9	
総汚水処理水量 D (m ³)	2,107	3,092	2,073	△985	△31.9
有収水量 E (m ³)	2,107	3,092	2,073	△985	△31.9
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	

水道事業会計

第5 審査の概要

1 業務状況（資料第1表参照）

(1) 給水実績

当年度末の給水実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
計 画 給 水 人 口 (A)	人	104,560	104,560	104,560
行政区域内水道事業対象人口 (B)	人	89,449	90,414	91,458
行政区域内水道給水人口 (C)	人	88,719	89,741	90,289
計画給水人口に対する普及率 (C)/(A)	%	84.8	85.8	86.4
行政区域内人口に対する普及率 (C)/(B)	%	99.2	99.3	98.7
給水戸数 (D)	戸	34,965	34,946	34,630
総配水量 (E)	m ³	11,933,224	11,844,531	12,052,261
有効水量 (F)	m ³	10,796,791	10,869,433	10,937,516
無効水量 (E)-(F)	m ³	1,136,433	975,098	1,114,745
総有収水量 (G)	m ³	10,144,808	10,255,217	10,301,484
有 効 率 (F)/(E)	%	90.5	91.8	90.8
有 収 率 (G)/(E)	%	85.0	86.6	85.5

(注) 有効水量には、無収水量である水道局事業用水及び消火用水も含まれる。

当年度末の給水人口は、88,719人で、前年度末より1,022人（前年度比1.1ポイント低下）減少している。

計画給水人口（104,560人）に対する普及率は、84.8%（前年度比1.0ポイント低下）となっており、新発田市の行政区域内水道事業対象人口（89,449人）に対する普及率は、99.2%（前年度比0.1ポイント低下）となっている。

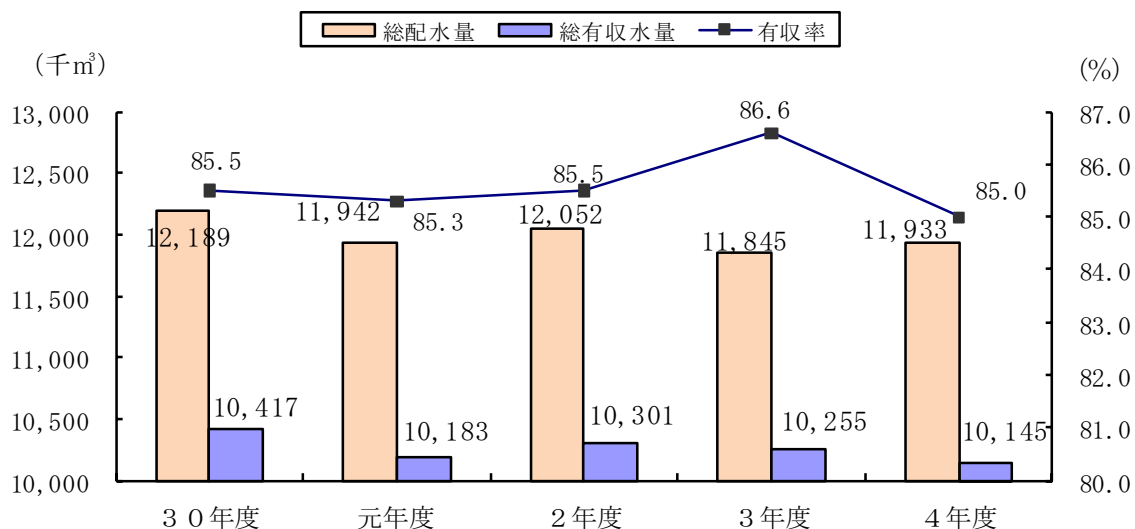
給水戸数は、34,965戸で、前年度末より19戸増加している。

総配水量は、11,933,224m³で、前年度と比較すると88,693m³（0.7%）増加している。

料金収入の基礎となる総有収水量は、10,144,808m³で、前年度と比較すると110,409m³（1.1%）減少している。有収率は、85.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

なお、総配水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総配水量・総有収水量及び有収率の推移－



(2) 施設の稼働状況

施設利用率は、平均利用率であり、季節的に需要が変動する水道事業については、最大稼働率、負荷率も併せて見る必要がある。

1日当たり配水能力は、61,730m³となっている。前年度と比較すると、1日最大配水量は10,205m³(27.3%)増加し、1日平均配水量も243m³(0.7%)増加している。この結果、施設の稼働状況を示す負荷率は18.1ポイント下降し、最大稼働率は16.5ポイント、施設利用率は0.4ポイント増加している。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	単 位	4年度	3年度	2年度
1日配水能力 (A)	m³	61,730	61,730	61,730
1日最大配水量 (B)	m³	47,584	37,379	39,004
1日平均配水量 (C)	m³	32,694	32,451	33,020
負 荷 率 (C)／(B)	%	68.7	86.8	84.7
最大稼働率 (B)／(A)	%	77.1	60.6	63.2
施設利用率 (C)／(A)	%	53.0	52.6	53.5

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 水道事業収益	2,375,881,000	2,400,162,400	—	24,281,400	101.0
第1項 営業収益	2,045,339,000	2,059,039,406	—	13,700,406	100.7
第2項 営業外収益	290,686,000	300,698,241	—	10,012,241	103.4
第3項 特別利益	39,856,000	40,424,753	—	568,753	101.4
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	2,219,121,000	2,128,287,442	—	90,833,558	95.9
第1項 営業費用	2,025,792,000	1,942,983,669	—	82,808,331	95.9
第2項 営業外費用	145,320,000	145,199,330	—	120,670	99.9
第3項 特別損失	40,390,000	40,104,443	—	285,557	99.3
第4項 予備費	7,619,000	0	—	7,619,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 水道事業収益は、予算額23億7,588万1千円に対し、決算額24億16万2千円で、予算額に対する収入率は101.0％、予算額と比較すると2,428万1千円上回っている。この内訳は、営業収益が1,370万円の増加、営業外収益が1,001万2千円、特別利益が56万9千円の増加となっている。

イ 水道事業費用は、予算額22億1,912万1千円に対し、決算額21億2,828万7千円で、予算額に対する執行率は95.9％となっている。不用額は9,083万4千円で、内訳は、営業費用8,280万8千円、営業外費用12万1千円、特別損失28万6千円、予備費761万9千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資本的収入・支出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	838,983,000	713,667,093	—	△125,315,907	85.1
第1項 企業債	470,900,000	412,300,000	—	△58,600,000	87.6
第2項 出資金	103,981,000	81,780,356	—	△22,200,644	78.6
第3項 工事負担金	31,340,000	31,278,737	—	△61,263	99.8
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	—	△1,000	—
第5項 国庫支出金	232,761,000	188,308,000	—	△44,453,000	80.9
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	1,858,170,000	1,673,919,348	3,058,000	181,192,652	90.1
第1項 建設改良費	1,283,392,000	1,104,142,163	3,058,000	176,191,837	86.0
第2項 企業債償還金	569,778,000	569,777,185	—	815	100.0
第3項 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額8億3,898万3千円に対し、決算額7億1,366万7千円（収入率85.1%）で、予算額と比較すると1億2,531万6千円下回っている。

資本的支出は、予算額18億5,817万円に対し、決算額16億7,391万9千円（執行率90.1%）で、305万8千円を翌年度に繰越し、1億8,119万3千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、建設改良費の上水道施設改良事業によるものである。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億6,025万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,744万1千円、過年度分損益勘定留保資金7,520万7千円、当年度分損益勘定留保資金7億760万4千円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金5,000万円で補填されている。

ウ 建設改良費は、11億414万2千円で、資本的支出の66.0%を占めており、当年度の主な建設改良工事は、鑄鉄管更新工事や紫雲寺配水場配水池耐震化工事、3年度から着手した江口浄水場浄水池耐震化工事などである。

3 経営状況（資料第3・4・5・8表参照）

（1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経 営 収 支 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	4年度	3年度	差引増減	対前年度比
総 収 益	2,211,598,833	2,220,215,755	△8,616,922	99.6
総 費 用	2,018,065,750	1,972,170,562	45,895,188	102.3
当年度純利益	193,533,083	248,045,193	△54,512,110	78.0

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益22億1,159万9千円に対し、総費用は20億1,806万6千円であり、この結果、当年度の純利益は1億9,353万3千円となっている。

（2）総収益

総収益は、前年度と比較すると861万7千円の減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総 収 益 前 年 度 比 較

（単位：円・％）

区分	年度	4年度		3年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営 業 収 益	給 水 収 益	1,834,357,359	83.0	1,851,895,142	83.4	△17,537,783
	受託工事収益	0	—	3,074,346	0.1	△3,074,346
	その他営業収益	38,119,221	1.7	37,264,054	1.7	855,167
	計	1,872,476,580	(84.7)	1,892,233,542	(85.2)	△19,756,962
営 業 外 収 益	加 入 金	18,320,000	0.8	29,380,000	1.3	△11,060,000
	受 取 利 息	97,972	0.0	117,443	0.0	△19,471
	他会計補助金	12,579,101	0.6	13,825,783	0.6	△1,246,682
	国庫補助金	0	—	1,000,000	0.1	△1,000,000
	県補助金	318,000	0.0	0	—	318,000
	賃 貸 料	175,161	0.0	183,901	0.0	△8,740
	長期前受金戻入	264,201,291	12.0	258,957,173	11.7	5,244,118
	雑 収 益	3,005,975	0.1	5,161,849	0.2	△2,155,874
計	298,697,500	(13.5)	308,626,149	(13.9)	△9,928,649	
	特別利益	40,424,753	1.8	19,356,064	0.9	21,068,689
	合 計	2,211,598,833	100.0	2,220,215,755	100.0	△8,616,922

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、18億7,247万7千円で、総収益の84.7%を占めており、前年度と比較すると1,975万7千円(1.0%)減少している。これは主に、給水量の減、受託工事収益の減によるものである。

営業外収益は、2億9,869万8千円で、総収益の13.5%を占めており、前年度と比較すると992万9千円(3.2%)減少している。これは主に、加入金の減によるものである。

特別利益は、4,042万5千円で、総収益の1.8%を占めており、前年度と比較すると2,106万9千円(108.8%)増加している。これは、内竹配水場落雷被害に対する災害共済金、漏水によるガス管破損に係る損害賠償の保険金が主なものである。

なお、当年度の水道料金の収入状況は次表のとおりである。

水道料金収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	4年度	3年度	差引増減
現年度分	調定額		2,017,793,038	2,037,084,551	△19,291,513
	収入済額		1,968,083,032	1,995,535,925	△27,452,893
	収納率		97.5	98.0	△0.5
	不納欠損額		0	0	0
	未収額		49,710,006	41,548,626	8,161,380
繰越分	調定額		43,193,439	49,369,477	△6,176,038
	収入済額		41,054,157	47,274,087	△6,219,930
	収納率		95.1	95.8	△0.7
	不納欠損額		451,620	234,438	217,182
	未収額		1,687,662	1,860,952	△173,290
合計	調定額		2,060,986,477	2,086,454,028	△25,467,551
	収入済額		2,009,137,189	2,042,810,012	△33,672,823
	収納率		97.5	97.9	△0.4
	不納欠損額		451,620	234,438	217,182
	未収額		51,397,668	43,409,578	7,988,090

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率を前年度と比較すると、現年度分では0.5ポイント、繰越分では0.7ポイント低下し、現年度分と繰越分の合計では0.4ポイント低下している。

なお、不納欠損額は、45万2千円となっている。

(3) 総費用

総費用は、前年度と比較すると4,589万5千円(2.3%)の増となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	4年度		3年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	
営業費用	原水及び浄水費	471,258,731	23.4	444,773,833	22.6	26,484,898
	配水費	136,637,432	6.8	134,211,008	6.8	2,426,424
	給水費	111,636,874	5.5	113,188,311	5.7	△1,551,437
	受託工事費	0	—	2,854,547	0.2	△2,854,547
	業務費	77,999,875	3.9	76,486,982	3.9	1,512,893
	総係費	94,728,190	4.7	91,187,863	4.6	3,540,327
	減価償却費	957,165,949	47.4	970,258,618	49.2	△13,092,669
	資産減耗費	31,066,435	1.5	30,203,738	1.5	862,697
	その他営業費用	0	—	0	—	0
	計	1,880,493,486	(93.2)	1,863,164,900	(94.5)	17,328,586
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	96,760,808	4.8	105,139,770	5.3	△8,378,962
	雑支出	710,182	0.0	2,822,109	0.1	△2,111,927
	計	97,470,990	(4.8)	107,961,879	(5.4)	△10,490,889
	特別損失	40,101,274	2.0	1,043,783	0.1	39,057,491
	合計	2,018,065,750	100.0	1,972,170,562	100.0	45,895,188

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、18億8,049万3千円で、総費用の93.2%を占めており、前年度と比較すると1,732万9千円(0.9%)増加している。これは主に、原水及び浄水費2,648万5千円(6.0%)、総係費354万円(3.9%)、配水費242万6千円(1.8%)、業務費151万3千円(2.0%)の増によるものである。減少したものは、減価償却費1,309万3千円(1.3%)、受託工事費285万5千円(皆減)である。

営業外費用は、9,747万1千円で、総費用の4.8%を占めており、前年度と比較すると1,049万1千円(9.7%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費837万9千円(8.0%)の減によるものである。

特別損失は、4,010万1千円で、総費用の2.0%を占めており、前年度と比較すると3,905万7千円(3,741.9%)増加している。これは主に、都市ガス供給支障事故に係る補償金の過年度損益修正損の増によるものである。

(4) 給水原価及び供給単価

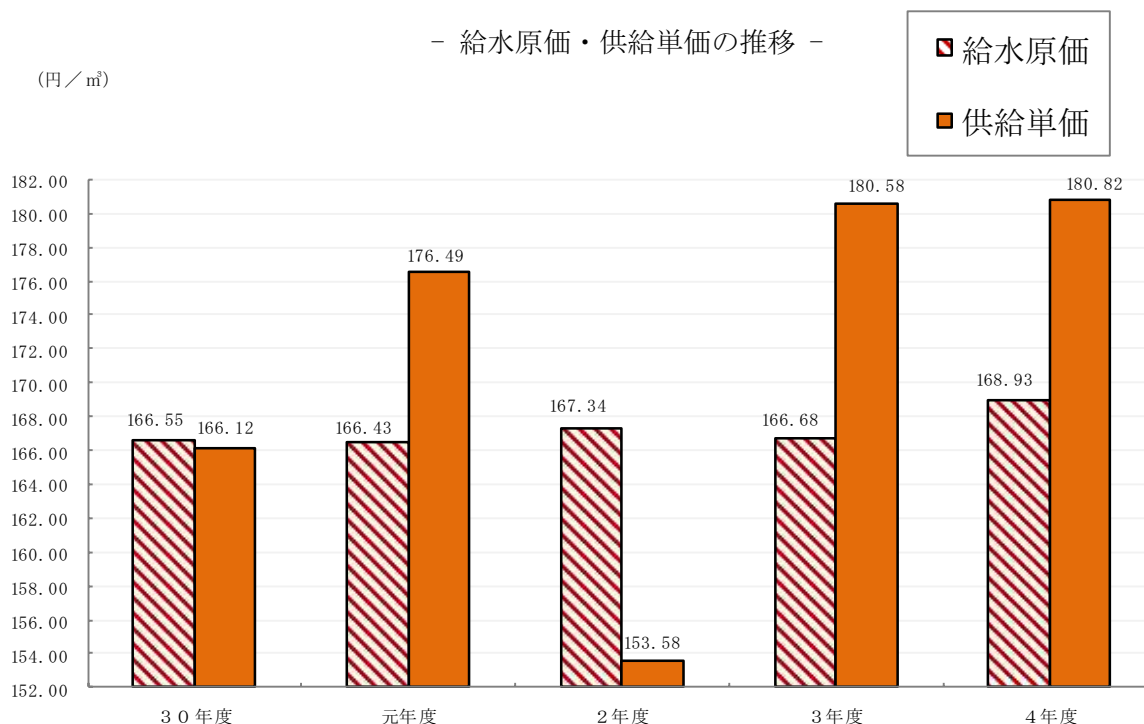
当年度の1 m³当たりの給水原価及び供給単価について見ると、給水原価は、前年度より2円25銭(1.3%)上がり、168円93銭となっている。供給単価は、前年度より24銭(0.1%)上がり、180円82銭となっている。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より2円1銭下降して11円89銭の利益となっている。

1 m³当たり原価等の前年度との比較

区分	年度	4年度	3年度	差引増減
直接配水原価		60円30銭	58円44銭	1円86銭
配水原価		135円44銭	135円20銭	24銭
総原価		143円61銭	144円31銭	△70銭
給水原価		168円93銭	166円68銭	2円25銭
供給単価		180円82銭	180円58銭	24銭
販売利益		11円89銭	13円90銭	△2円1銭

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

なお、最近5か年の給水原価と供給単価の推移は次のとおりである。



(5) 給水人口1人当たりの有収水量等及び用途別使用量の推移

給水人口1人当たりの有収水量は、前年度と同量で、給水人口1人当たりの営業収益では、21円(0.1%)微増した。

用途別使用量では、前年度と比較すると、病院用1,098m³(0.4%)増加し、一般家庭用81,662m³(1.1%)、営業用4,033m³(0.4%)、工場用13,123m³(1.8%)、学校用8,107m³(6.0%)で減少した。

一般家庭用において、昨年度より経済活動が活発になりつつあり在宅時間の減少から給水戸数1戸当たりの使用量は、前年度より2.5m³(1.1%)減少し、給水人口1人当たりの使用量は、前年度より0.1m³(0.1%)微増した。

ア) 給水人口1人当たり有収水量等の推移

区分		年度	単位	4年度	3年度	2年度	
給	水	人	口	人	88,719	89,741	90,289
有	収	水	量	m ³	10,144,808	10,255,217	10,301,484
営	業	収	益	円	1,872,476,580	1,892,233,542	1,623,314,040
給水人口1人当たり	有収水量	m ³		114.3	114.3	114.1	
給水人口1人当たり	営業収益	円		21,106	21,085	17,979	
職員数(損益勘定所属職員)			人	37	38	38	
	うち再任用職員数		人	2	1	2	
職員1人当たり	給水人口	人		2,398	2,362	2,376	
職員1人当たり	有収水量	m ³		274,184	269,874	271,092	
職員1人当たり	営業収益	千円		50,607	49,796	42,719	
給水人口1千人当たり	職員数	人		0.42	0.42	0.42	

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を含まない。

イ) 用途別使用量の推移

(単位: m³)

用途区分		年度	4年度	3年度	2年度
一般家庭用(一部事業用を含む。)			7,643,806	7,725,468	7,813,635
	給水戸数1戸当たりの使用量		218.6	221.1	225.6
	給水人口1人当たりの使用量		86.2	86.1	86.5
営	業	用	1,010,897	1,014,930	1,002,735
工	場	用	717,354	730,477	720,773
病	院	用	259,490	258,392	246,644
学	校	用	126,650	134,757	138,122
そ	の	他	386,611	391,193	379,575
計			10,144,808	10,255,217	10,301,484

4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

貸借対照表比較

(単位：円・%)

区分		4年度		3年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
資 産	固定資産	19,998,073,173	(92.6)	19,972,304,677	(92.1)	25,768,496
	有形固定資産	19,933,371,973	92.3	19,907,603,477	91.8	25,768,496
	無形固定資産	542,200	0.0	542,200	0.0	0
	投資その他の資産	64,159,000	0.3	64,159,000	0.3	0
	流動資産	1,605,325,763	(7.4)	1,716,074,498	(7.9)	△110,748,735
	現金預金	1,511,819,388	7.0	1,528,301,805	7.1	△16,482,417
	未収金	90,248,990	0.4	154,262,386	0.7	△64,013,396
	未収金貸倒引当金	△2,025,365	△0.0	△2,045,453	△0.0	20,088
	貯蔵品	3,282,750	0.0	2,855,760	0.0	426,990
	前払金	0	—	30,700,000	0.1	△30,700,000
	その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
	資産合計	21,603,398,936	100.0	21,688,379,175	100.0	△84,980,239
負 債 ・ 資 本	固定負債	6,766,705,075	(31.3)	6,900,033,656	(31.8)	△133,328,581
	企業債	6,539,449,152	30.3	6,683,090,165	30.8	△143,641,013
	引当金	227,255,923	1.0	216,943,491	1.0	10,312,432
	流動負債	924,749,399	(4.3)	1,094,547,253	(5.1)	△169,797,854
	企業債	555,941,013	2.6	569,777,185	2.6	△13,836,172
	未払金	269,853,237	1.2	426,053,834	2.0	△156,200,597
	引当金	15,755,000	0.1	15,493,654	0.1	261,346
	その他流動負債	83,200,149	0.4	83,222,580	0.4	△22,431
	繰延収益	5,738,067,401	(26.6)	5,795,234,644	(26.7)	△57,167,243
	長期前受金	9,778,181,329	45.3	9,597,106,196	44.2	181,075,133
	長期前受金収益化累計額	△4,040,113,928	△18.7	△3,801,871,552	△17.5	△238,242,376
負債合計	13,429,521,875	(62.2)	13,789,815,553	(63.6)	△360,293,678	
本	資本金	7,010,422,460	(32.4)	6,828,642,104	(31.5)	181,780,356
	剰余金	1,163,454,601	(5.4)	1,069,921,518	(4.9)	93,533,083
	資本剰余金	70,767,807	0.3	70,767,807	0.3	0
	利益剰余金	1,092,686,794	5.1	999,153,711	4.6	93,533,083
	資本合計	8,173,877,061	(37.8)	7,898,563,622	(36.4)	275,313,439
負債・資本合計	21,603,398,936	100.0	21,688,379,175	100.0	△84,980,239	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資 産

当年度末における資産合計は、216億339万9千円で、前年度と比較すると8,498万円(0.4%)減少している。

ア 固定資産は、199億9,807万3千円で、前年度と比較すると2,576万8千円(0.1%)増加している。これは主に、構築物3億5,556万7千円(2.1%)の増、機械及び装置1億8,517万6千円(10.2%)、建設仮勘定1億1,229万3千円(42.5%)の減によるものである。

イ 流動資産は、16億532万6千円で、前年度と比較すると1億1,074万9千円(6.5%)減少している。これは主に、未収金6,401万3千円(41.5%)、前払金3,070万円(皆減)、現金預金1,648万2千円(1.1%)の減によるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債合計は、134億2,952万2千円で、前年度と比較すると3億6,029万4千円(2.6%)減少している。

ア 固定負債は、67億6,670万5千円で、前年度と比較すると1億3,332万9千円(1.9%)減少している。これは主に、企業債1億4,364万1千円(2.1%)の減によるものである。

イ 流動負債は、9億2,474万9千円で、前年度と比較すると1億6,979万8千円(15.5%)減少している。これは主に、未払金1億5,620万1千円(36.7%)の減によるものである。

ウ 繰延収益は、57億3,806万7千円で、前年度と比較すると5,716万7千円(1.0%)減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本合計は、81億7,387万7千円で、前年度と比較すると2億7,531万3千円(3.5%)増加している。

ア 資本金は、70億1,042万2千円で、前年度と比較すると1億8,178万円(2.7%)増加している。資本金の増加の内訳は、利益剰余金1億円の組入れ、一般会計出資金8,178万円の受入れによるものである。

イ 剰余金は、11億6,345万5千円で、前年度と比較すると9,353万3千円(8.7%)増加している。これは、利益剰余金の増によるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると1,648万2千円(1.1%)減少し、15億1,181万9千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

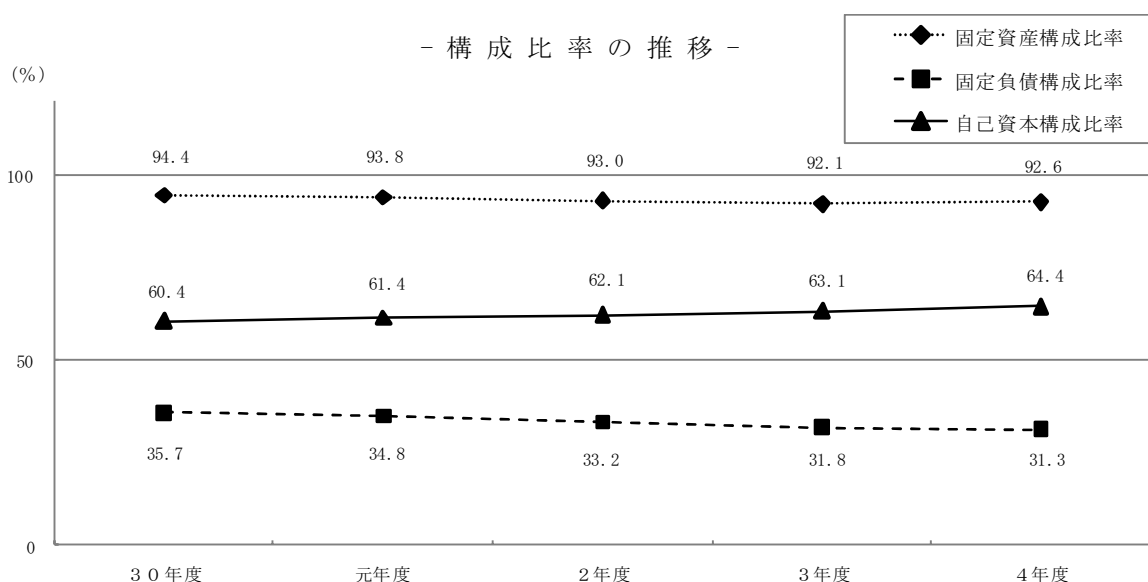
項 目	4年度	3年度	差引増減金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	193,533,083	248,045,193	△54,512,110
減価償却費	957,165,949	970,258,618	△13,092,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,088	5,487	△25,575
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	10,573,778	△7,593,139	18,166,917
長期前受金戻入額	△264,239,419	△259,002,144	△5,237,275
受取利息及び配当金	△97,972	△117,443	19,471
支払利息	96,760,808	105,139,770	△8,378,962
固定資産除却費	31,065,365	30,203,738	861,627
未収金の増減額 (△は増加)	△2,126,304	2,468,159	△4,594,463
未払金の増減額 (△は減少)	△39,740,703	23,048,402	△62,789,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,990	3,009,990	△3,436,980
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△22,431	△61,648,136	61,625,705
小 計	982,425,076	1,053,818,495	△71,393,419
利息及び配当金の受取額	97,972	117,443	△19,471
利息の支払額	△96,760,808	△105,139,770	8,378,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	885,762,240	948,796,168	△63,033,928
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,092,364,873	△816,882,910	△275,481,963
国庫補助金等による収入	171,221,912	139,915,539	31,306,373
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	176,375,489	124,731,800	51,643,689
国庫補助金等返還金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,767,472	△552,235,571	△192,531,901
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,300,000	309,800,000	102,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△569,777,185	△564,588,100	△5,189,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,477,185	△254,788,100	97,310,915
資金増加額 (又は減少額)	△16,482,417	141,772,497	△158,254,914
資金期首残高	1,528,301,805	1,386,529,308	141,772,497
資金期末残高	1,511,819,388	1,528,301,805	△16,482,417

5 経営分析（資料第7表参照）

（1）構成比率

（単位：％）

項目	計 算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.4	93.8	93.0	92.1	92.6
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	35.7	34.8	33.2	31.8	31.3
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	60.4	61.4	62.1	63.1	64.4



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、92.6%となり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇（悪化）した。

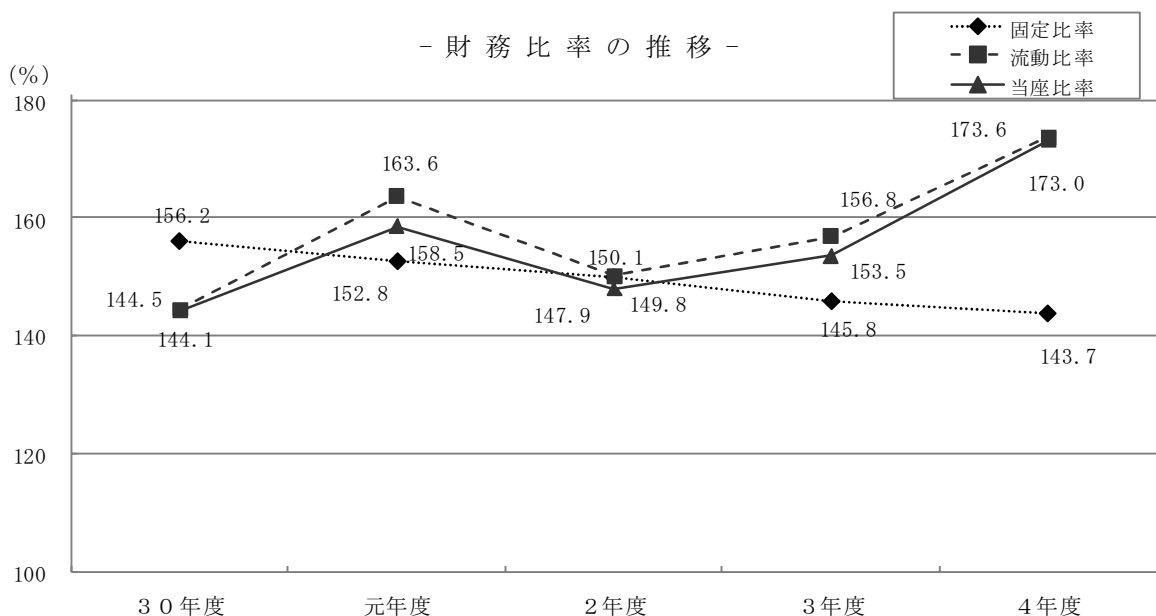
イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、31.3%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下（好転）した。

ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。当年度は、64.4%となり、前年度と比較すると1.3ポイント上昇（好転）した。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	156.2	152.8	149.8	145.8	143.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	144.5	163.6	150.1	156.8	173.6
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当})}{\text{流動負債}} \times 100$	144.1	158.5	147.9	153.5	173.0



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100%を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、143.7%となり、前年度と比較すると2.1ポイント低下(好転)した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は、173.6%となり、前年度と比較すると16.8ポイント上昇(好転)した。

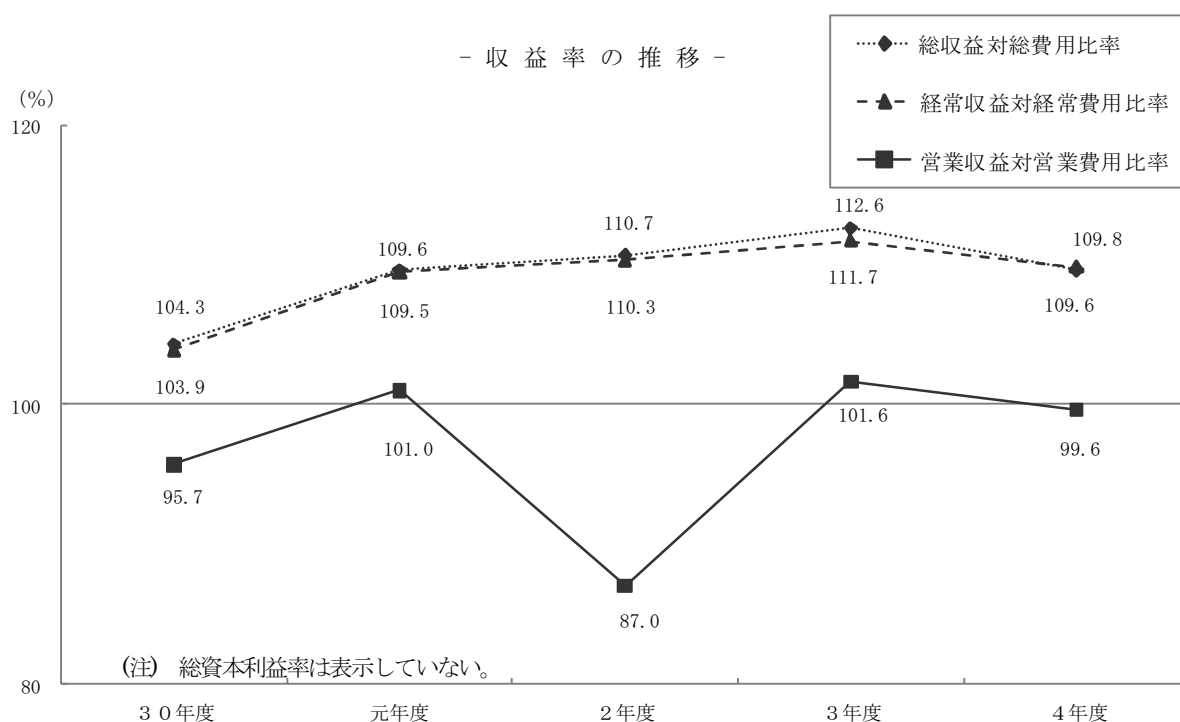
ウ 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100%以上の数値が理想的とされている。

当年度は、173.0%となり、前年度と比較すると19.5ポイント上昇(好転)した。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	計 算 式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	0.4	0.9	1.0	1.1	0.9
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.3	109.6	110.7	112.6	109.6
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	103.9	109.5	110.3	111.7	109.8
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	95.7	101.0	87.0	101.6	99.6



ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、0.9%となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下（悪化）した。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、109.6%となり、前年度と比較すると3.0ポイント低下（悪化）した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、109.8%となり、前年度と比較すると1.9ポイント低下（悪化）している。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものであり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、99.6%となり、前年度と比較すると2.0ポイント低下（悪化）した。

これは、給水量の減少に加えて、原油価格高騰の影響による動力費等の値上がりで営業費用が増となったことが主な要因である。

6 むすび

業務状況においては、給水戸数が3万4,965戸（前年度比19戸増）で、給水人口が8万8,719人（前年度比1,022人減）となった。行政区域人口が8万9,449人（前年度比965人減）で、普及率は99.2%（前年度比0.1ポイント減）となった。

また、年間総配水量は1,193万3,224 m^3 （前年度比8万8,693 m^3 増）で、そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は、1,014万4,808 m^3 （前年度比11万409 m^3 減）となり、有収率は、85.0%（前年度比1.6ポイント減）となった。

経営状況においては、総収益22億1,159万9千円に対し総費用20億1,806万6千円となったことにより、当期純利益が1億9,353万3千円で前年度に比べ5,451万2千円、22.0%の減益となった。給水量の減や加入金の減による収益の減少、原油価格高騰の影響のため動力費等の値上りによる費用の増加が主な要因である。

水道料金は、令和元年に10.4%の改定を行った。今年度の給水収益は、18億3,435万7千円（前年度比1,753万8千円減）、0.9%の減収となった。

財政状況においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行額が4億1,230万円に対し償還額が5億6,977万7千円と、償還額が発行額を上回り、未償還残高は70億9,539万円（前年度比1億5,747万7千円減）となった。自己資金残高も目標額まで増加し、資金は着実に確保されている。

建設改良事業においては、鋳鉄管更新工事や水道施設の機械・設備更新工事、紫雲寺配水場配水池耐震化工事、江口浄水場浄水池耐震化工事などを計画どおり実施している。

料金改定により損益は改善し、企業債残高を減らしつつ自己資金残高を増やしている。目標に向かってこの状況を維持し、将来の健全経営に繋げていくことが大切である。とはいえ人口減少などの社会的要因からも、今後、料金収入が増える要素は少なく、収支バランスを考えた経営が重要である。

長期的な収支を見据えた料金体系、コスト削減をより具体化した経営努力、収支により調整しながら進める建設改良事業など、これまでよりも一步踏み込んだ経営を目指し、組織としてその目標に向かった意志を確固たるものとし、市民に説明できる経営戦略を作り上げて行くことが必要である。

また、一層安全でおいしい水道水が利用できる環境整備に向けて、老朽化した浄配水施設、基幹管路の耐震化や改修を早急かつ計画的に進めることが望まれる。安心安全な水道供給や安定経営を目指して「新発田市水道ビジョン」に基づく各種施策の実施に努められたい。



**水道事業会計
決算審査参考資料**



第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		4年度	3年度	2年度
計 画 給 水 人 口	人	104,560	104,560	104,560
給 水 人 口	人	88,719	89,741	90,289
普 及 率	%	84.8	85.8	86.4
給 水 戸 数	戸	34,965	34,946	34,630
年 間 総 配 水 量	m ³	11,933,224	11,844,531	12,052,261
年 間 総 有 収 水 量	m ³	10,144,808	10,255,217	10,301,484
有 収 率	%	85.0	86.6	85.5
年 間 総 無 収 水 量	m ³	1,788,416	1,589,314	1,750,777
無 収 率	%	15.0	13.4	14.5
配 水 管 延 長	m	804,936	803,366	796,068
職 員 数	人	41 (2)	42 (1)	38 (2)
1 日 平 均 配 水 量	m ³	32,694	32,451	33,020
1 日 最 大 配 水 量	m ³	47,584	37,379	39,004
1 人 当 たり 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	368	361	365
1 人 当 たり 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	536	416	431
1 m ³ 当 たり 費 用	円	168 円 93 銭	166 円 68 銭	167 円 34 銭
1 m ³ 当 たり 収 益	円	218 円 00 銭	216 円 20 銭	215 円 60 銭
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	180 円 82 銭	180 円 58 銭	153 円 58 銭

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

う 勢 比 率 対 照 表

3年度に 対する比率 (%)	う 勢 比 率 (%)		摘 要
	4年度	3年度	
100.0	100.0	100.0	
98.9	98.3	99.4	年度末現在
98.8	98.1	99.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.1	101.0	100.9	年度末現在
100.7	99.0	98.3	
98.9	98.5	99.6	
98.2	99.4	101.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
112.5	102.1	90.8	年間総配水量－年間総有収水量
111.9	103.4	92.4	$\frac{\text{年間総無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.2	101.1	100.9	年度末現在
97.6	107.9	110.5	4年度の職員数41人のうち損益勘定職員は37人 ()内の数字は再任用職員の数(内数)
100.7	99.0	98.3	
127.3	122.0	95.8	
101.9	100.8	98.9	
128.8	124.4	96.5	
101.3	101.0	99.6	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{長期前受金戻入}}$ 年 間 総 有 収 水 量
100.8	101.1	100.3	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
100.1	117.7	117.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

第 2 表

予 算 決 算

1 収益の収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 水道事業収益	円 2,375,881,000	% 100.0	% 100.0	円 2,400,162,400	% 100.0	% 100.0	% 101.0	% 101.6
(1) 営業収益	2,045,339,000	86.1	86.3	2,059,039,406	85.8	86.3	100.7	101.6
(2) 営業外収益	290,686,000	12.2	12.9	300,698,241	12.5	12.9	103.4	101.7
(3) 特別利益	39,856,000	1.7	0.8	40,424,753	1.7	0.8	101.4	101.7

(2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 水道事業費用	円 2,219,121,000	% 100.0	% 100.0	円 2,128,287,442	% 100.0	% 100.0	% 95.9	% 97.7
(1) 営業費用	2,025,792,000	91.3	91.8	1,942,983,669	91.3	92.1	95.9	98.0
(2) 営業外費用	145,320,000	6.6	7.7	145,199,330	6.8	7.9	99.9	99.9
(3) 特別損失	40,390,000	1.8	0.1	40,104,443	1.9	0.0	99.3	67.7
(4) 予備費	7,619,000	0.3	0.4	0	-	-	-	-

対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的収入	円 838,983,000	% 100.0	% 100.0	円 713,667,093	% 100.0	% 100.0	% 85.1	% 87.4
(1) 企業債	470,900,000	56.1	45.8	412,300,000	57.8	47.3	87.6	90.3
(2) 出資金	103,981,000	12.4	18.5	81,780,356	11.4	19.5	78.6	91.7
(3) 工事負担金	31,340,000	3.7	12.1	31,278,737	4.4	9.7	99.8	70.4
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5) 国庫支出金	232,761,000	27.8	23.6	188,308,000	26.4	23.5	80.9	87.0

(2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本的支出	円 1,858,170,000	% 100.0	% 100.0	円 1,673,919,348	% 100.0	% 100.0	% 90.1	% 89.0
(1) 建設改良費	1,283,392,000	69.1	68.4	1,104,142,163	66.0	64.8	86.0	84.3
(2) 企業債償還金	569,778,000	30.6	31.3	569,777,185	34.0	35.2	100.0	100.0
(3) 予備費	5,000,000	0.3	0.3	0	-	-	-	-

第 3 表

損益計算書構成・

科 目	借 金 額	方		すう勢比率	
		構 成 比 率		4年度	3年度
		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,880,493,486	93.2	94.5	100.8	99.9
(1) 原水及び浄水費	471,258,731	23.4	22.6	103.7	97.9
(2) 配水費	136,637,432	6.8	6.8	108.1	106.2
(3) 給水費	111,636,874	5.5	5.7	114.9	116.5
(4) 受託工事費	0	-	0.2	-	皆増
(5) 業務費	77,999,875	3.9	3.9	125.2	122.8
(6) 総係費	94,728,190	4.7	4.6	97.5	93.8
(7) 減価償却費	957,165,949	47.4	49.2	98.0	99.4
(8) 資産減耗費	31,066,435	1.5	1.5	60.3	58.6
(9) その他営業費用	0	-	-	-	-
2 営業外費用	97,470,990	4.8	5.4	77.6	85.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,760,808	4.8	5.3	84.2	91.5
(2) 雑支出	710,182	0.0	0.1	6.6	26.2
3 特別損失	40,101,274	2.0	0.1	276.7	7.2
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	40,101,274	2.0	0.1	18,004.8	449.9
(3) 浄水汚泥処理費	0	-	-	-	-
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	0	-	-	皆減	皆減
(5) その他特別損失	0	-	0.0	-	皆増
計	2,018,065,750	100.0	100.0	100.6	98.3
当年度純利益	193,533,083				
合 計	2,211,598,833				

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	%	%
1 営業収益	1,872,476,580	84.7	85.2	115.3	116.6
(1) 給水収益	1,834,357,359	83.0	83.4	115.9	117.1
(2) 受託工事収益	0	-	0.1	-	皆増
(3) その他営業収益	38,119,221	1.7	1.7	92.4	90.4
2 営業外収益	298,697,500	13.5	13.9	52.2	53.9
(1) 加 入 金	18,320,000	0.8	1.3	100.3	160.9
(2) 受 取 利 息	97,972	0.0	0.0	42.8	51.3
(3) 他会計補助金	12,579,101	0.6	0.6	4.4	4.9
(4) 国庫補助金	0	-	0.1	-	皆増
(5) 県補助金	318,000	0.0	-	皆増	-
(6) 賃 貸 料	175,161	0.0	0.0	93.3	98.0
(7) 長期前受金戻入	264,201,291	12.0	11.7	98.9	96.9
(8) 雑 収 益	3,005,975	0.1	0.2	132.2	227.0
3 特別利益	40,424,753	1.8	0.9	160.8	77.0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	40,424,753	1.8	0.9	386.1	184.9
(3) その他特別利益	0	-	-	皆減	皆減
計	2,211,598,833	100.0	100.0	99.6	100.0
合 計	2,211,598,833				

第 4 表

費用使途別構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
1 営業費用	円 224,349,304	% 100.0	% 100.0	% 101.7
(1) 原水及び浄水費	104,698,637	46.7	47.5	99.9
(2) 配水費	21,996,233	9.8	9.5	105.2
(3) 給水費	21,561,861	9.6	10.1	97.2
(4) 受託工事費	0	-	-	-
(5) 業務費	0	-	-	-
(6) 総係費	76,092,573	33.9	32.9	104.7
(7) 減価償却費	0	-	-	-
(8) 資産減耗費	0	-	-	-
(9) その他営業費用	0	-	-	-
2 営業外費用	0	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	-	-	-
(2) 雑支出	0	-	-	-
3 特別損失	0	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	-
(3) 浄水汚泥処理費	0	-	-	-
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	0	-	-	-
(5) その他特別損失	0	-	-	-
合 計	224,349,304	100.0	100.0	101.7

成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物件費その他の経費				合 計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,656,144,182	92.3	93.8	100.8	1,880,493,486	93.2	94.5	100.9
366,560,094	20.4	19.4	107.8	471,258,731	23.4	22.6	106.0
114,641,199	6.4	6.5	101.2	136,637,432	6.8	6.8	101.8
90,075,013	5.0	5.2	99.0	111,636,874	5.5	5.7	98.6
0	-	0.2	皆減	0	-	0.2	皆減
77,999,875	4.4	4.4	102.0	77,999,875	3.9	3.9	102.0
18,635,617	1.0	1.0	100.6	94,728,190	4.7	4.6	103.9
957,165,949	53.4	55.4	98.7	957,165,949	47.4	49.2	98.7
31,066,435	1.7	1.7	102.9	31,066,435	1.5	1.5	102.9
0	-	-	-	0	-	-	-
97,470,990	5.5	6.2	90.3	97,470,990	4.8	5.4	90.3
96,760,808	5.4	6.0	92.0	96,760,808	4.8	5.3	92.0
710,182	0.1	0.2	25.2	710,182	0.0	0.1	25.2
40,101,274	2.2	0.0	3,841.9	40,101,274	2.0	0.1	3,841.9
0	-	-	-	0	-	-	-
40,101,274	2.2	0.0	4,002.0	40,101,274	2.0	0.1	4,002.0
0	-	-	-	0	-	-	-
0	-	-	-	0	-	-	-
0	-	0.0	皆減	0	-	0.0	皆減
1,793,716,446	100.0	100.0	102.4	2,018,065,750	100.0	100.0	102.3

第 5 表

費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
	円	%	%	%
1 人 件 費	224,349,304	11.2	11.3	101.7
(1) 直 接 人 件 費	191,731,189	9.6	9.7	101.5
給料	117,975,197	5.9	6.0	99.7
手当	44,504,565	2.2	2.2	104.5
賞与引当金繰入額	15,755,000	0.8	0.8	106.0
退職給付費	13,496,427	0.7	0.7	103.7
(2) 間 接 人 件 費	32,618,115	1.6	1.6	102.6
法定福利費	32,618,115	1.6	1.6	102.6
2 物 件 費 其 他 の 経 費	1,793,716,446	88.8	88.7	102.4
報償費	1,584,000	0.1	0.1	100.0
旅費	152,119	0.0	0.0	6,242.1
研修費	144,505	0.0	0.0	149.3
交際費	10,074	0.0	0.0	271.5
厚生費	210,615	0.0	0.0	54.0
被服費	249,410	0.0	0.0	97.5
備用品費	3,000,169	0.2	0.2	95.9
燃料費	918,868	0.0	0.0	105.8
食糧費	0	-	0.0	皆減
印刷製本費	488,834	0.0	0.0	201.1
光熱水費	5,823,035	0.3	0.2	138.4
動力費	84,226,801	4.2	3.3	128.1
修繕費	6,581,400	0.3	0.6	60.1
路面復旧費	8,494,000	0.4	0.7	58.6
薬品費	14,009,680	0.7	0.6	117.6
通信運搬費	7,913,330	0.4	0.4	100.2
広告料	70,000	0.0	0.0	36.8
手数料	24,898,480	1.2	1.4	93.6

構 成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
	円	%	%	%
保険料	1,046,129	0.1	0.1	90.3
委託料	236,075,409	11.7	12.2	97.9
賃借料	5,680,623	0.3	0.3	101.4
工事請負費	5,490,000	0.3	0.5	51.9
材料費	599,691	0.0	0.0	146.2
会費負担金	436,081	0.0	0.0	96.2
補償金	10,000	0.0	0.0	5.7
公租公課費	50,600	0.0	0.0	55.0
貸倒引当金繰入額	431,532	0.0	0.0	179.9
雑費	30,000	0.0	-	皆増
有形固定資産減価償却費	957,165,949	47.4	49.2	98.7
無形固定資産減価償却費	0	-	-	-
固定資産除却費	31,065,365	1.5	1.5	102.9
たな卸資産減耗費	1,070	0.0	-	皆増
材料売却原価	0	-	-	-
企業債利息	96,760,808	4.8	5.3	92.0
その他雑支出	710,182	0.0	0.1	25.2
貸倒損失	0	-	-	-
過年度損益修正損	40,101,274	2.0	0.1	4,002.0
その他特別損失	0	-	0.0	-
負担金	41,913,962	2.1	0.9	245.9
受水費	216,903,166	10.8	11.0	100.1
補助金	469,285	0.0	-	皆増
合 計	2,018,065,750	100.0	100.0	102.3

第 6 表

貸借対照表構成

科 目	借 金 額	方			
		構 成 比 率		すう勢比率	
		4年度	3年度	4年度	3年度
I 資 産	円 21,603,398,936	% 100.0	% 100.0	% 100.5	% 100.9
1 固定資産	19,998,073,173	92.6	92.1	100.0	99.9
(1) 有形固定資産	19,933,371,973	92.3	91.8	100.0	99.9
ア 土地	249,203,626	1.2	1.2	100.0	100.0
イ 建物	727,335,122	3.4	3.5	93.9	98.0
ウ 構築物	17,163,518,652	79.4	77.5	102.6	100.5
エ 機械及び装置	1,631,705,621	7.6	8.4	83.2	92.7
オ 車両運搬具	1,965,672	0.0	0.0	174.0	199.1
カ 工具器具及び備品	7,832,730	0.0	0.0	90.5	93.7
キ リース資産	0	-	-	-	-
ク 建設仮勘定	151,810,550	0.7	1.2	72.8	126.6
(2) 無形固定資産	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電話加入権	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
イ ソフトウェア	0	-	-	-	-
ウ リース資産	0	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 出資金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
2 流動資産	1,605,325,763	7.4	7.9	106.9	114.3
(1) 現金預金	1,511,819,388	7.0	7.1	109.0	110.2
(2) 未収金	90,248,990	0.4	0.7	94.1	160.8
(3) 未収金貸倒引当金	△2,025,365	0.0	△0.0	99.3	100.3
(4) 貯蔵品	3,282,750	0.0	0.0	56.0	48.7
(5) 前払金	0	-	0.1	皆減	225.7
(6) その他流動資産	2,000,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資産合計	21,603,398,936	100.0	100.0	100.5	100.9

(注) すう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	%	%
Ⅱ 負 債	13,429,521,875	62.2	63.6	96.1	98.7
1 固 定 負 債	6,766,705,075	31.3	31.8	94.7	96.5
(1) 企 業 債	6,539,449,152	30.3	30.8	94.2	96.3
(2) 引 当 金	227,255,923	1.0	1.0	111.1	106.1
ア 退職給付引当金	227,255,923	1.0	1.0	111.1	106.1
イ 修繕引当金	0	-	-	-	-
2 流 動 負 債	924,749,399	4.3	5.1	92.4	109.4
(1) 一 時 借 入 金	0	-	-	-	-
(2) 企 業 債	555,941,013	2.6	2.6	98.5	100.9
(3) 未 払 金	269,853,237	1.2	2.0	105.4	166.5
(4) 引 当 金	15,755,000	0.1	0.1	44.4	43.7
ア 退職給付引当金	0	-	0.0	皆減	3.1
イ 賞与引当金	15,755,000	0.1	0.1	103.7	97.8
ウ 修繕引当金	0	-	-	-	-
(5) そ の 他 流 動 負 債	83,200,149	0.4	0.4	57.4	57.4
3 繰 延 収 益	5,738,067,401	26.6	26.7	98.5	99.5
(1) 長 期 前 受 金	9,778,181,329	45.3	44.2	104.2	102.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△4,040,113,928	△18.7	△17.5	113.5	106.8
Ⅲ 資 本	8,173,877,061	37.8	36.4	108.7	105.0
1 資 本 金	7,010,422,460	32.4	31.5	106.2	103.4
2 剰 余 金	1,163,454,601	5.4	4.9	126.2	116.1
(1) 資 本 剰 余 金	70,767,807	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 国庫支出金	1,495,041	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 県支出金	4,876,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ウ 工事負担金	237,766	0.0	0.0	100.0	100.0
エ 工事補償金	0	-	-	-	-
オ 受贈財産評価額	0	-	-	-	-
カ 他会計補助金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,092,686,794	5.1	4.6	128.4	117.4
ア 減債積立金	250,000,000	1.2	1.1	113.6	104.5
イ 建設改良積立金	549,153,711	2.5	1.9	174.0	133.4
ウ 当年度未処分利益剰余金	293,533,083	1.4	1.6	93.0	110.3
負債・資本合計	21,603,398,936	100.0	100.0	100.5	100.9

第 7 表

經 營

分 析 項 目		4年度	3年度	2年度
構 成 比 率		%	%	%
	1 固 定 資 產 構 成 比 率	92.6	92.1	93.0
	2 流 動 資 產 構 成 比 率	7.4	7.9	7.0
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	31.3	31.8	33.2
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.3	5.0	4.7
5 自 己 資 本 構 成 比 率	64.4	63.1	62.1	
財 務 比 率	6 流 動 資 產 对 固 定 資 產 構 成 比 率	8.0	8.6	7.5
	7 固 定 比 率	143.7	145.8	149.8
	8 固 定 資 產 对 長 期 資 本 比 率	96.7	97.0	97.6
	9 流 動 比 率	173.6	156.8	150.1
	10 当 座 比 率 (酸 性 試 驗 比 率)	173.0	153.5	147.9
	11 現 金 預 金 比 率	163.5	139.6	138.5
	12 負 債 比 率	55.3	58.4	61.0
	13 固 定 負 債 比 率	48.6	50.4	53.6
14 流 動 負 債 比 率	6.6	8.0	7.5	

分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 (負 債 + 資 本)}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債 + 流 動 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

分 析 項 目		4年度	3年度	2年度
		%	%	%
収 益 率	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	109.6	112.6	110.7
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	109.8	111.7	110.3
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	99.6	101.6	87.0
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△0.4	1.5	△14.9
	19 純 利 益 対 総 収 益 率	8.8	11.2	9.7
	20 総 資 本 利 益 率	0.9	1.1	1.0
	21 職 員 給 与 費 比 率	12.0	11.7	13.8
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	31.1	30.5	35.1
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	5.3	5.7	7.3
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	36.3	36.2	42.3
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.4	1.4	1.5
	26 施 設 利 用 率	53.0	52.6	53.5
	27 最 大 稼 働 率	77.1	60.6	63.2
	28 負 荷 率	68.7	86.8	84.7

計 算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)}}{\{ \text{期 首 (負 債 + 資 本) } + \text{期 末 (負 債 + 資 本) } \} \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対し、1日平均どれだけ施設が利用されたか。比率が100%に近い方が望ましい。
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対し、最大稼働した割合はどのくらいか。比率が100%に近い方が望ましい。
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日平均配水量が1日最大配水量に対し、どのような割合になっているか。比率が100%に近い方が望ましい。

